

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

平 成 26 年 度

(第91期)

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

第91期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

本書は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を利用して平成27年6月26日に提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

四国電力株式会社

目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
平成27年3月連結会計年度	
平成27年3月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第91期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐伯 勇 人
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 柏原 良 教
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 (東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 大塚 圭
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 (徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地) 四国電力株式会社 池田支店 (徳島県三好市池田町シマ930番地3) 四国電力株式会社 高知支店 (高知県高知市本町4丁目1番11号) 四国電力株式会社 中村支店 (高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号) 四国電力株式会社 松山支店 (愛媛県松山市湊町6丁目6番地2) 四国電力株式会社 宇和島支店 (愛媛県宇和島市鶴島町1番28号) 四国電力株式会社 新居浜支店 (愛媛県新居浜市繁本町9番32号) 四国電力株式会社 高松支店 (香川県高松市亀井町7番地9) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月	第89期 平成25年3月	第90期 平成26年3月	第91期 平成27年3月
売上高(営業収益) (百万円)	592,123	592,142	561,783	636,332	664,286
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	47,987	△1,858	△57,001	△1,737	24,503
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	23,646	△9,357	△42,886	△3,289	10,333
包括利益 (百万円)	19,516	△6,738	△35,406	△589	24,274
純資産額 (百万円)	351,384	326,815	285,201	287,439	300,897
総資産額 (百万円)	1,379,859	1,375,197	1,385,440	1,397,277	1,401,189
1株当たり純資産額 (円)	1,684.42	1,585.55	1,383.51	1,394.41	1,459.79
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	111.24	△45.21	△208.21	△15.97	50.17
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	23.7	20.6	20.6	21.5
自己資本利益率 (%)	6.6	△2.8	△14.0	△1.1	3.6
株価収益率 (倍)	20.34	—	—	—	29.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145,608	81,605	15,781	65,734	100,164
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,364	△75,074	△66,245	△71,700	△55,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△57,566	△3,893	56,651	2,725	△25,650
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,526	8,164	14,351	11,109	30,544
従業員数 (人)	8,134	8,156	8,445	8,506	8,382
[外、平均臨時従業員数]	[866]	[904]	[651]	[639]	[605]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第88期、第89期及び第90期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高(営業収益) (百万円)	530,745	541,273	502,293	566,542	594,543
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	42,813	△8,557	△63,497	△8,117	19,404
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	20,805	△11,633	△46,210	28,005	9,340
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	228,086	223,086	223,086	223,086	223,086
純資産額 (百万円)	309,878	283,037	237,844	268,505	276,576
総資産額 (百万円)	1,316,794	1,313,106	1,318,731	1,334,456	1,338,671
1株当たり純資産額 (円)	1,474.85	1,363.31	1,145.67	1,293.42	1,332.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	— (—)	— (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	97.13	△55.77	△222.59	134.90	45.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	21.6	18.0	20.1	20.7
自己資本利益率 (%)	6.6	△3.9	△17.7	11.1	3.5
株価収益率 (倍)	23.30	—	—	10.38	32.89
配当性向 (%)	61.8	—	—	—	44.4
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,556 [226]	4,570 [232]	4,772 [105]	4,819 [98]	4,739 [89]

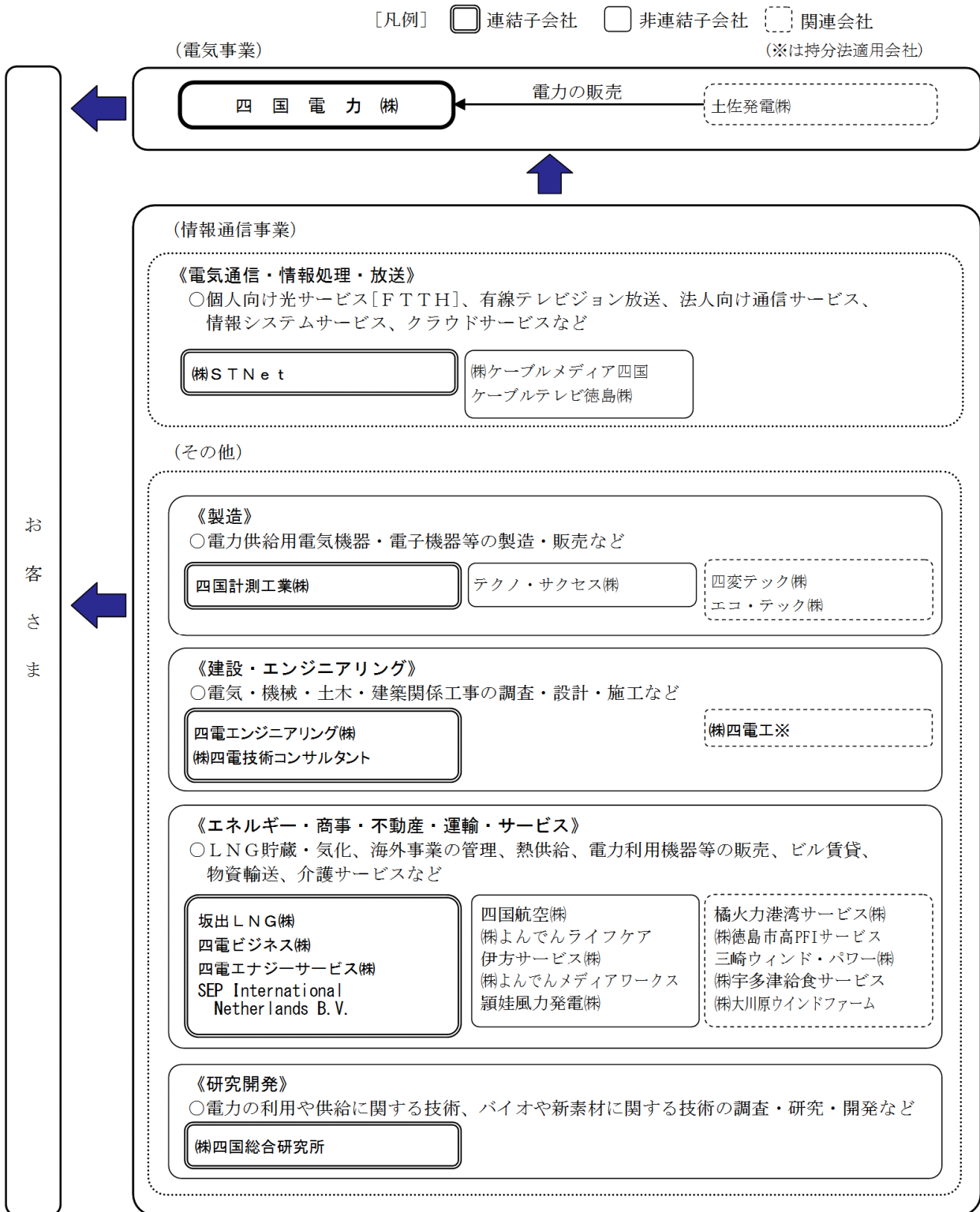
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第88期及び第89期の株価収益率については、当期純損失のため、記載していない。
4 第88期、第89期及び第90期の配当性向については、当期純損失のため、または、配当を実施していないため、記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、四国配電㈱及び日本発送電㈱から設備の出資及び譲渡を受け、四国電力㈱を設立
昭和26年12月	四国計器工業㈱（現・四国計測工業㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和29年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年12月	四国企業㈱（旧・四電産業㈱）を設立
昭和38年7月	阿南発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和40年11月	西条発電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和45年6月	四国企業㈱から工務部の営業譲渡を受けて、四電エンジニアリング㈱を設立（現・連結子会社）
昭和46年7月	坂出發電所（火力）を新設、営業運転開始
昭和52年9月	伊方発電所（原子力）を新設、営業運転開始
昭和59年7月	四国電力㈱の情報システム部門を分離独立させ、㈱四電情報ネットワークサービス（現・㈱STNet）を設立（現・連結子会社）
平成12年6月	橘湾発電所（火力）を新設、営業運転開始
平成15年4月	四電産業㈱と愛媛総合ビジネス㈱、徳島総合ビジネス㈱、高知総合ビジネス㈱が四電産業㈱を存続会社として合併し、四電ビジネス㈱に商号変更（現・連結子会社）
平成16年6月	坂出LNG㈱を設立（現・連結子会社）
平成16年10月	㈱STNetと㈱ネットワーク四国が、㈱STNetを存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、電気事業のほか、電気通信・情報処理・放送、電気機器等の製造、電気・機械・土木・建築関係工事の施工、エネルギー・商事・不動産・運輸・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っており、その概要は次のとおりである。



(注) 前連結会計年度まで非連結子会社であった SEP International Netherlands B.V.は、既参画プロジェクトの進捗により重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算の対象会社に追加することとした。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の 兼 任 (人)	関係内容
㈱STNet	香川県 高松市	10,000	電気通信・ 情報処理	100.0	兼任 3	電気通信回線の利用、コンピューター処理業務の委託及びソフトウェア開発の委託
四国計測工業㈱	香川県 仲多度郡 多度津町	480	製造	100.0	兼任 2	電気計器等の購入、修理・調整の委託及び計装工事の委託
坂出LNG㈱	香川県 坂出市	450	エネルギー	70.0	兼任 2	LNGの受入、貯蔵、気化、払出の委託
四電エンジニアリング㈱	香川県 高松市	360	建設	100.0	兼任 3	電気、機械、土木及び建築関係工事の委託
四電ビジネス㈱	香川県 高松市	300	商事・ 不動産・ サービス	100.0	兼任 3	ビルの賃借、資材の購入及び産業廃棄物処理の委託
その他4社						

(注) 連結子会社はいずれも特定子会社に該当せず、有価証券報告書も提出していない。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の 兼 任 (人)	関係内容
㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設	32.4	兼任 2	送配電工事及び電気設備工事の委託

(注) ㈱四電工は、有価証券報告書提出会社である。

(4) その他の関係会社

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,712 [89]
情報通信事業	614 [50]
その他	3,056 [466]
合計	8,382 [605]

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,739[89]	43.1	21.7	6,613,290

セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	4,712 [89]
その他	27 [-]
合計	4,739 [89]

(注) 1 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成26年度のわが国経済は、消費税率引き上げの影響などから消費等に弱い動きもみられたものの、円安を背景に輸出が増加し雇用も総じて良好となるなど、緩やかな回復基調が続いた。四国経済についても、全国とほぼ同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 279億53百万円（+4.4%）増収の 6,642億86百万円となる一方、営業費用は、16億74百万円（+0.3%）増加の 6,352億92百万円にとどまった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 262億78百万円（+967.8%）増益の 289億93百万円、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、262億40百万円改善の 245億3百万円の利益（前連結会計年度は 17億37百万円の損失）、法人税等差引き後の当期純損益は、136億23百万円改善の 103億33百万円の利益（前連結会計年度は 32億89百万円の損失）となった。

セグメントごとの業績（内部取引消去前）は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、総販売電力量は減少したものの、前年度実施した電気料金の値上げが期首から寄与したほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下、「再エネ買取制度」という。）に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前連結会計年度に比べ 278億43百万円（+5.0%）増収の 5,801億66百万円となった。

一方、営業費用は、再エネ買取制度に基づく買取費用が増加したものの、総販売電力量の減や火力発電単価の低下等により需給関連費（燃料費+購入電力料）が減少したほか、経営全般にわたる費用削減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ 22億82百万円（+0.4%）増加の 5,596億80百万円にとどまった。

この結果、営業損益は、255億61百万円改善の 204億85百万円の利益（前連結会計年度は 50億75百万円の損失）となった。

[情報通信事業]

売上高は、F T T H事業のエリア拡大などにより、前連結会計年度に比べ 21億34百万円（+7.1%）増収の 320億84百万円となった。

一方、営業費用は、エリア拡大に伴う初期費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ 21億12百万円（+8.0%）増加の 284億40百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 21百万円（+0.6%）増益の 36億44百万円となった。

[その他]

売上高は、前年度に実施した建設・エンジニアリング事業における大型工事の反動減などから、前連結会計年度に比べ 30億27百万円（△2.2%）減収の 1,326億10百万円となった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ 37億68百万円（△2.9%）減少の 1,273億7百万円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ 7億41百万円（+16.3%）増益の 53億3百万円となった。

（注） 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

損益の改善などにより、前連結会計年度に比べ 344億30百万円 (+52.4%) 増加し、1,001億64百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の減少などから、前連結会計年度に比べ 165億36百万円 (△23.1%) 減少の 551億64百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金を削減したことから、256億50百万円の支出（前連結会計年度は 27億25百万円の収入）となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 194億34百万円増加し、305億44百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		平成26年度	前年同期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	26,392	97.0
	融通等	1,155	100.5
	合計	27,547	97.1
電力供給 (百万kWh)	原子力	—	—
	水力	3,495	112.7
	火力	25,224	93.3
	新エネルギー等	1,547	157.2
	計	30,266	97.2
	損失電力量等	△2,718	98.4

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,526,631	100.6
	電力	364,563	99.7
	計	2,891,194	100.5
契約電力 (千kW)	電灯	3,041	104.8
	電力	6,990	98.1
	計	10,031	100.0

② 販売電力量及び料金収入

種別		平成26年度	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	9,238	96.1
	電力	17,154	97.5
	計	26,392	97.0
	融通等	1,155	100.5
	合計	27,547	97.1
	合計	27,547	97.1
料金収入 (百万円)	電灯	213,345	100.3
	電力	301,724	104.1
	計	515,069	102.5
	融通等	15,593	95.9
	合計	530,662	102.3

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別（大口電力）需要実績

(百万kWh)

種別		平成26年度	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	55	100.0	
	製造業	食料品	492	99.2
		繊維工業	333	99.6
		パルプ・紙・紙加工品	1,195	97.1
		化学工業	1,076	94.5
		石油製品・石炭製品	319	93.2
		ゴム製品	55	98.0
		窯業・土石製品	17	104.8
		鉄鋼業	877	106.3
		機械器具	1,835	102.7
		その他	662	103.3
		小計	6,861	99.9
計	6,916	99.9		
その他	鉄道業	96	98.5	
	その他	493	100.3	
	計	589	100.0	
合計		7,505	99.9	

(3) 資材の状況

石炭、重原油及びLNGの受払状況

<石炭>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成25年度	445,555	3,315,338	3,086,929	673,964
平成26年度	673,964	3,027,807	3,308,357	393,414

<重油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成25年度	139,095	881,253	904,702	115,646
平成26年度	115,646	727,744	735,930	107,460

<原油>

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	期末残高(kl)
平成25年度	77,108	274,473	272,074	79,507
平成26年度	79,507	141,516	140,828	80,195

<LNG>

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	期末残高(t)
平成25年度	38,601	469,252	474,935	32,918
平成26年度	32,918	471,465	436,248	68,135

[情報通信事業・その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、伊方発電所の全台停止に伴う影響が長期化するなど、極めて厳しい経営環境が続くなか、電力需給の安定化に尽力するとともに、経営効率化の着実な実践と追加的な費用削減等に、グループ一丸となって取り組んでいる。

一方、電気事業制度に関しては、平成27年度からの電力広域的運営推進機関の運営開始に加え、平成28年度からの電力小売全面自由化や事業ライセンス制等への移行に向けた詳細検討など、構造的見直しが進められている。

また、将来における原子力や再生可能エネルギーなどの活用規模の方向性を規定する新たなエネルギーミックスや温室効果ガスの削減目標などにも対応した事業運営が求められている。

こうしたなか、当社グループは、当面の事業経営の安定化に努めるとともに、今後の成長の実現を見据えた取り組みを進めることにより、引き続き株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの期待にしっかりと応えていく。

① 持続的な事業運営を可能とする経営基盤固め

伊方発電所3号機は、事業経営の安定化と今後の成長において下支えとなる基幹電源であることから、地域社会のご理解を得ながら、極力早期の再稼働を目指していく。同時に、伊方発電所1号機・2号機についても、原子力規制委員会が定めた新規規制基準への適合や40年運転制限への対応を適切に進めていく。

また、電気事業制度の見直しによる事業環境の変化に先見のかつ主体的に適応していくため、引き続き労働生産性の向上や調達コストの低減に努めるとともに、発電から小売りに至る電力供給プロセスの安全・安定的な運営を堅持しながら、お客さまニーズに即したサービスの展開と拡充に努め、これまで以上に効率性・経済性に優れた事業運営と強じんな経営体質への自律的な転換をはかっていく。

② 将来の事業成長に向けた取り組み施策の本格始動

当社グループは、今後想定されるエネルギー分野における環境変化を成長の好機と捉え、電気事業における域内・域外での電源戦略や市場・販売戦略等についての具体的検討を進め、グループを挙げて、新たな収益機会の創出をはかっていく。

また、グループ各社が営むエネルギー事業、情報通信事業、ビジネス・生活サポート事業においては、各事業が保有する強みや特性を融合することにより、多様化・高度化するお客さまニーズにお応えした複合サービスや付加価値の創出に努めていく。

市場競争がいかに進展しようとも、お客さまや社会からの信頼は、当社グループが事業活動を持続的かつ発展的に進めていくうえでの基礎となる。当社グループは、上記の取り組みに加え、企業倫理や法令遵守の徹底などコンプライアンスの推進や環境保全といったCSR活動に積極的に取り組むことにより、引き続き地域社会や株主・投資家の皆さまから、信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経済環境に係るリスク

① 経済・社会情勢、天候

当社グループの連結売上高の約9割を占める電気事業において、販売電力量は、経済・社会情勢や天候による影響を受ける可能性がある。特に冷夏・暖冬となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 火力発電用燃料価格の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動するが、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 金利変動

当社グループの社債・借入金残高は、平成26年度末で7,118億円となっており、今後の金利変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社グループの社債・借入金残高の大半は、固定金利に基づく長期資金であることなどから、金利変動による当社グループの業績への影響は限定的であると考えている。

(2) 電気事業を取り巻く環境変化に係るリスク

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

電気事業については、エネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく今後の施策及び小売全面自由化や送配電部門の中立性の一層の確保策等からなる電力システム改革などの動向により、事業環境が変化する可能性がある。

こうした政策や制度の見直しに伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 原子力発電所の再稼働に向けた新規制基準適合性に係る審査及び原子力規制の変更

当社グループは、東京電力福島第一原子力発電所での重大事故を踏まえ、事故直後より、原子力発電所における緊急安全対策やシビアアクシデント対策を実施するなど、安全性・信頼性の向上に取り組んでいる。

こうしたなか、伊方発電所3号機については、平成25年7月に原子力規制委員会が定めた新規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い、以降、早期の再稼働を目指して同委員会における審査に全力で対応している。平成27年4月には、これまでの審査内容を反映した原子炉設置変更許可申請の補正書を同委員会に提出するなど、再稼働に向けたプロセスを進めているが、今後の審査の進捗等によっては、代替火力燃料費や安全対策費用の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、今後の原子力発電を巡る規制の変更等によっても、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 原子燃料サイクルに係る費用等の変動

使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されているが、今後、制度措置の見直しなどによる将来費用の見積額の変動や再処理施設等の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 環境規制の強化

電気事業においては、原子力発電やLNG火力発電の導入などを通じて温室効果ガスの削減をはかっているが、今後、低炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 事業活動に係るリスク

① 設備・操業のトラブル

電気事業を中心とする当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施している。また、災害リスクを検討し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施している。

しかしながら、大規模な地震・津波・台風等の自然災害のほか、故障、事故等により、設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を吟味しながら進めているが、市場環境の急速な悪化等により、当初見込んでいた収益を確保できない可能性がある。

③ 情報の管理

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報管理のルール・体制・システムを整備するとともに、従業員に教育を実施するなど、厳正な管理に努めているが、こうした情報が社外へ漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術力・競争力の向上を目的として、(株)四国総合研究所を中心に、電力の供給・利用などの研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、38億52百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

主要な研究課題は次のとおりである。

(1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術などに関する研究開発を行っている。

(2) 電力供給システムの変化に対応するための研究開発

将来の太陽光発電大量導入に伴う余剰電力発生に対する蓄電池を活用した対応策や、新型電子式メーターの実証など、将来の電力供給システムの変化に対応するための研究開発を行っている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務などに関し、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

◇財政状態の推移 ()内は、対前年度末増減額 (億円)

	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
総資産	(△ 33) 13,798	(△ 47) 13,751	(103) 13,854	(118) 13,972	(39) 14,011
社債・借入金	(△289) 6,578	(140) 6,718	(628) 7,346	(27) 7,374	(△256) 7,118
自己資本	(△ 90) 3,511	(△246) 3,265	(△416) 2,849	(22) 2,871	(135) 3,006
自己資本比率	25.4%	23.7%	20.6%	20.6%	21.5%
有利子負債倍率	1.9倍	2.1倍	2.6倍	2.6倍	2.4倍

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

<総資産>

26年度末残高は、22年度末に比べ、再エネ買取制度の交付金収入に係る売掛金の増加などから、213億円(+1.5%)増加した。

<社債・借入金>

伊方発電所の停止により、23年度以降、営業キャッシュ・フローが悪化したことから、26年度末残高は、22年度末に比べ540億円(+8.2%)増加した。

<自己資本>

23～25年度の純損失の計上により、26年度末残高は、22年度末に比べ505億(△14.4%)減少した。

以上の結果、自己資本比率は、22年度末の25.4%から、26年度末には21.5%に低下した。

また、有利子負債倍率は、22年度末の1.9倍から、26年度末には2.4倍に上昇した。

(3) 経営成績の分析

◇経営成績の推移

[] 内は対前年度増減率

(億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業損益（経常損益＋支払利息）	[25.9%] 579	[△86.6%] 77	[-] △475	[-] 81	[322.6%] 344	
当期純損益	[7.1%] 236	[-] △93	[-] △428	[-] △32	[-] 103	
総資産	[△ 0.2%] 13,798	[△ 0.3%] 13,751	[0.7%] 13,854	[0.9%] 13,972	[0.3%] 14,011	
自己資本	[△ 2.5%] 3,511	[△ 7.0%] 3,265	[△12.7%] 2,849	[0.8%] 2,871	[4.7%] 3,006	
総資産利益率						
	$\frac{\text{事業損益}}{\text{総資産}}$	4.2%	0.6%	△3.4%	0.6%	2.5%
自己資本当期純利益率		6.6%	△2.8%	△14.0%	△1.1%	3.6%
備考			東日本大震災の影響に伴う原子力の稼働減	原子力全台停止	原子力全台停止 電気料金の値上げ(25年7・9月)	原子力全台停止 電気料金の値上げ(通期に寄与)

<総資産利益率>

伊方発電所の停止に伴い、23～25年度は低水準またはマイナスで推移したが、26年度は、事業損益（経常損益＋支払利息）が改善し、2.5%に回復した。

<自己資本当期純利益率>

23～25年度はマイナスで推移したが、26年度は当期純損益が4年ぶりに黒字転換し、3.6%に回復した。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

◇キャッシュ・フローの推移

(億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,456	816	157	657	1,001
投資活動による キャッシュ・フロー	△893	△750	△662	△717	△551
フリー・キャッシュ・フロー	562	65	△504	△60	450
財務活動による キャッシュ・フロー	△575	△38	566	27	△256
現金及び現金同等物の期末残高	55	81	143	111	305

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

伊方発電所の停止に伴い、23～25年度は低水準の収入となったが、26年度は、損益が改善し、1,001億円の収入となった。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

23～25年度は概ね700億円前後で推移したが、26年度は、設備投資の減少などから、551億円の支出となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

フリー・キャッシュ・フローに応じて変動しており、26年度は、256億円の支出となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の電気事業の設備工事は、東日本大震災を踏まえた伊方発電所の追加安全対策工事や送電・変電設備等の供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で595億84百万円となった。

情報通信事業については、光通信サービス関連工事などを実施し、合計（内部取引消去前）で81億87百万円となった。

その他の事業については、合計（内部取引消去前）で43億35百万円となった。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額（内部取引消去後）は、700億93百万円となった。

なお、上記記載金額をはじめ、「第3 設備の状況」における各項目の記載金額には、消費税等は含まれていない。

平成26年度 設備別投資額

項目		金額（百万円）
電 気 事 業	電 源	32,629
	送 電	4,528
	変 電	6,390
	配 電	8,763
	そ の 他	2,385
	計	54,696
	原 子 燃 料	4,888
	合計	59,584
情報通信事業		8,187
その他の事業		4,335
総計		72,107
消去又は全社		△2,014
総合計		70,093

(注) 重要な設備の除却及び売却はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
		土地	建物	構築物	機械装置	その他	計		
電	水力 発電設備	発電所数 58カ所 認可最大出力 1,145,796kW	(9,968,737) 2,470						
	汽力 発電設備	発電所数 4カ所 認可最大出力 3,797,000kW	(1,332,241) 6,707						
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,022,000kW	(977,233) 4,841						
	内燃力 発電設備	発電所数 2カ所 認可最大出力 11,820kW	(-) -						
	新エネルギー等 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,042kW	(96,475) 90						
	気	送電設備	架空電線路 ・ 亘長 3,284km ・ 回線延長 6,181km 地中電線路 ・ 亘長 117km ・ 回線延長 200km 支持物数 11,724基	(3,244,917) 19,092					
変電設備		変電所数 208カ所 認可出力 21,072,700kVA 調相設備容量 3,205,000kVA 変換所数 1カ所 認可変換容量 1,400,000kW	(1,653,664) 17,829						
業	配電設備	架空電線路 ・ 亘長 44,836km ・ 電線延長165,636km 地中電線路 ・ 亘長 795km ・ 電線延長 1,257km 支持物数 834,748基 変圧器個数 497,898個 変圧器容量 9,296,459kVA	(13,191) 114						
	業務設備	事業所数 本店 1カ所 営業所15カ所 支店（社）9カ所	(539,856) 8,039						

- (注) 1 土地欄の（ ）内は、面積（㎡）である。
 2 従業員数欄には、建設工事従事者 33人が含まれていない。
 3 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

主要発電所（平成27年3月31日現在）

水力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	水系	認可出力 (kW)	
				最大	常時
本川	高知県吾川郡いの町	490,853	吉野川	615,000	— (注2)
蔭平	徳島県那賀郡那賀町	465,219	那賀川	46,650	110
平山	高知県香美市土佐山田町	119,790	吉野川	44,400	6,200
広野	徳島県那賀郡那賀町	137,321	那賀川	35,700	0
大渡	高知県吾川郡仁淀川町	32,118	仁淀川	33,000	1,500
分水第一	高知県吾川郡いの町	324,628	吉野川	26,600	10,000
柳谷	愛媛県上浮穴郡久万高原町	211,668	仁淀川	23,800	940
面河第三	愛媛県上浮穴郡久万高原町	144,334	仁淀川	22,000	1,600
松尾川第二	徳島県三好市井川町	94,210	吉野川	21,400	9,800
松尾川第一	徳島県三好市井川町	426,315	吉野川	20,800	9,100
津賀	高知県高岡郡四万十町	844,301	渡川	18,650	5,860
佐賀	高知県幡多郡黒潮町	216,800	渡川	15,700	1,100
穴内川	高知県香美市土佐山田町	1,470,127	吉野川	12,500	1,400
大森川	高知県吾川郡いの町	1,023,298	吉野川	12,200	0
天神	高知県高知市土佐山	37,002	吉野川	11,800	1,500
分水第三	高知県吾川郡いの町	69,477	仁淀川	10,900	3,500
仁淀川第三	高知県高岡郡越知町	48,135	仁淀川	10,000	1,800

(注) 1 上表は、当社水力発電所 58カ所のうち認可最大出力 10,000kW以上の発電所である。

2 純揚水式の発電所である。

汽力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
坂出	香川県坂出市	287,197	1,446,000
阿南	徳島県阿南市	289,699	1,245,000
橘湾	徳島県阿南市	314,753	700,000
西条	愛媛県西条市	308,963	406,000

原子力発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
伊方	愛媛県西宇和郡伊方町	858,510	2,022,000

太陽光発電所

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
			最大
松山	愛媛県松山市勝岡町	96,475	2,042

主要送電線路 (平成27年3月31日現在)

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
阿波幹線	架空	500	52.08
南阿波幹線	架空	500	36.67
四国中央西幹線	架空	500	72.48
四国中央中幹線	架空	500	50.05
四国中央東幹線	架空	500	62.64

主要変電所 (平成27年3月31日現在)

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
阿波	徳島県名西郡神山町	66,835	500	1,500,000
川内	愛媛県東温市	90,917	500	1,500,000
東予	愛媛県四国中央市	172,880	500	750,000
讃岐	香川県綾歌郡綾川町	328,850	500	1,500,000
国府	徳島県徳島市	24,627	187 66	675,000
鳴門	徳島県鳴門市	39,775	187 66	620,000
高知	高知県高知市	24,141	187	700,000
三島	愛媛県四国中央市	16,324	187	550,000
麻	香川県三豊市	18,966	187 66	815,000
高松	香川県高松市	25,568	187	900,000
松山	愛媛県松山市	33,868	187	800,000
北松山	愛媛県松山市	6,740	187	600,000
壬生川	愛媛県西条市	17,146	187 66	575,000

主要変換所（平成27年3月31日現在）

変換所名	所在地	土地面積 (m ²)	電圧 (kV)	変換容量 (kW)
阿南	徳島県阿南市	160,198	(交流) 500 (直流) ±250	1,400,000

主要業務設備（平成27年3月31日現在）

事業所名	所在地	土地面積 (m ²)
本店	香川県高松市	159,789
支店等	徳島県徳島市ほか	380,066

(2) 連結子会社

< 主要な子会社 >

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	その他	計	
㈱STNet	本社 (香川県高松市) 他 8事業所	情報通信 事業	電気通信設備	(10,029) 1,023	652	8,649	5,628	147	16,101	614
			情報システム 設備	(19,383) 803	3,246	101	3,066	2,352	9,570	
四国計測工業㈱	多度津工場 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 1工場 本社 (香川県仲多度郡 多度津町) 他 8事業所	その他の 事業	電気機器等 生産設備	(108,828) 3,141	1,104	7	343	104	4,702	866
			業務設備	(2,500) 308	375	139	85	59	967	
坂出LNG㈱	本社 (香川県坂出市)	その他の 事業	LNG基地	(74,627) 1,500	1,112	11,684	8,411	280	22,989	44
四電エンジニア リング㈱	本社 (香川県高松市) 他 16事業所	その他の 事業	業務設備	(44,657) 3,629	2,030	151	95	154	6,061	1,045
四電ビジネス㈱	本社 (香川県高松市) 他 13事業所	その他の 事業	賃貸ビル等	(1,085,692) 4,374	16,269	413	1	1,197	22,256	507

(注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

有価証券報告書提出日現在において、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが困難であること、これにより他の発電設備や関連する送変電設備の工事計画の策定も困難であることから、セグメント毎の設備投資計画（総額）については記載を省略している。

なお、主要な設備計画については以下のとおりである。

<主要な設備計画>

電気事業

会社名	設備の内容	着工	運転開始	出力（kW）
四国電力㈱	坂出發電所2号機 （リプレース）	平成25年11月	平成28年8月	289
四国電力㈱	西条發電所1号機 （リプレース）	平成31年度	平成34年度	500
四国電力㈱	分水第一發電所 （改良）	平成25年4月	平成29年4月	30

（注）西条發電所1号機は、平成27年度火力電源入札対象電源である。

重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	223,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株) (注)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日	△5,000,000	228,086,202	—	145,551	—	35,198
平成24年3月30日	△5,000,000	223,086,202	—	145,551	—	35,198

(注) 自己株式の消却に伴う発行済株式総数の減少

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	6	83	41	590	351	19	87,972	89,062	—
所有株式数（単元）	62,781	687,627	10,339	186,663	313,344	138	956,504	2,217,396	1,346,602
所有株式数の割合（%）	2.83	31.01	0.47	8.42	14.13	0.00	43.14	100	—

(注) 1 期末現在の自己株式は 15,501,577株であり、「個人その他」に 155,015単元（15,501,500株）、「単元未満株式の状況」に 77株含まれている。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 16単元（1,600株）含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.97
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	8,846	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,403	3.32
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	3.17
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,671	2.54
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,436	1.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,001	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,522	1.58
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	2,749	1.23
計	—	58,771	26.34

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、15,502千株（6.95%）ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,501,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,406,500	2,034,065	—
単元未満株式	普通株式 1,346,602	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	223,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,034,065	—

(注) 1 完全議決権株式 (その他) の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,600株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 16個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 77株及び株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	15,501,500	—	15,501,500	6.95
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.79
(相互保有株式) 四電エンジニア リング株式会社	香川県高松市上之町 3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.39
(相互保有株式) 四国計測工業 株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.09
(相互保有株式) 四電ビジネス 株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	18,333,100	—	18,333,100	8.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得)

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,974	12,712,960
当期間における取得自己株式	1,201	1,927,462

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	558	1,376,200	0	0
保有自己株式数	15,501,577	—	15,502,778	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡) には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしている。

また、配当については、中間および期末の年2回実施することを基本的な方針とし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定している。

当事業年度の期末配当は、一定の黒字を確保し、財務状況の悪化に歯止めを掛けることができたことなどを踏まえ復配（24年度中間から26年中間までは無配）することとし、1株当たり配当金については、伊方発電所3号機の再稼働が実現できていないことや、毀損した自己資本の回復をはかる必要があることなどを総合的に勘案した結果、当事業年度の通期業績に対する配当金として20円とした。

なお、内部留保資金については、事業投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

第91期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	4,151	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	2,691	2,455	2,398	2,140	1,696
最低（円）	2,080	1,454	705	1,271	1,120

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高（円）	1,514	1,590	1,529	1,509	1,696	1,537
最低（円）	1,221	1,448	1,434	1,306	1,465	1,432

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 5%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	任 期	所有株式数
取締役会長 代表取締役	千葉 昭 (昭和21年6月30日生)	昭和44年4月 四国電力㈱入社 平成11年6月 同社 支配人企画部長、電源立地推進本部 本部員 平成12年6月 同社 取締役企画部長、電源立地推進本部 本部員 平成12年8月 同社 取締役総合企画室経営企画部長、 電源立地推進本部本部員 平成14年6月 同社 取締役総合企画室経営企画部長 平成15年6月 同社 常務取締役情報通信本部長 平成16年6月 同社 常務取締役情報通信本部長、総務部 担当 平成17年6月 同社 取締役副社長総合企画室長、広報部 担当 平成21年6月 同社 取締役社長 平成27年6月 同社 取締役会長(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	37,207株
取締役社長 代表取締役	佐伯 勇人 (昭和29年7月25日生)	昭和52年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画 部長 平成25年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地 部・東京支社担当 平成27年6月 同社 取締役社長(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	6,456株
取締役副社長 原子力本部長 代表取締役	柿木 一高 (昭和24年3月14日生)	昭和47年4月 四国電力㈱入社 平成15年6月 同社 支配人原子力本部伊方発電所長 平成17年6月 同社 取締役原子力本部伊方発電所長 平成21年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(伊 方発電所駐在)兼愛媛原子力総合対 策室長 平成23年6月 同社 取締役副社長原子力本部長(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	20,355株
取締役副社長 経理部・資材部 担当 代表取締役	新井 裕史 (昭和29年3月1日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成22年6月 同社 上席支配人経理部担任 平成23年6月 同社 常務取締役経理部・資材部担当 平成27年6月 同社 取締役副社長経理部・資材部担当 (現)	平成27年6月～ 平成28年6月	9,798株
取締役副社長 秘書部・人事労務 部・総合研修所・ 総合健康開発セン ター・東京支社 担当 代表取締役	宮内 義憲 (昭和28年2月15日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員松山支店長 平成25年6月 同社 常務取締役秘書部・人事労務部・ 総合研修所・総合健康開発センター 担当 平成27年6月 同社 取締役副社長秘書部・人事労務部・ 総合研修所・総合健康開発センタ ー・東京支社担当(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	5,651株
常務取締役 火力本部長	溝 渕 俊 寛 (昭和28年1月10日生)	昭和50年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員火力本部副本部長 平成24年6月 同社 常務取締役火力本部長(現) 平成24年6月 ㈱S T N e t 監査役(現) 平成24年6月 坂出LNG㈱ 取締役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	8,630株
常務取締役 情報通信部・ 土木建築部担当	末 澤 等 (昭和28年12月13日生)	昭和52年4月 四国電力㈱入社 平成24年6月 同社 常務執行役員土木建築部長 平成25年6月 同社 常務取締役情報通信部・土木建築部 担当(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	8,895株
常務取締役 原子力本部 副本部長	玉 川 宏 一 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 四国電力㈱入社 平成23年6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 伊方発電所長 平成26年6月 同社 常務取締役原子力本部副本部長(現) 平成26年6月 四国計測工業㈱ 取締役(現) 平成26年6月 四電エンジニアリング㈱ 取締役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	5,877株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常務取締役 総合企画室長	長井啓介 (昭和32年2月11日生)	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成21年6月 同社 総合企画室経営企画部部長 平成22年6月 同社 総合企画室経営企画部部長(設備・需給担当) 平成23年6月 同社 執行役員電力輸送本部系統運用部長 平成25年6月 同社 常務執行役員総合企画室経営企画部部長 平成27年6月 同社 常務取締役総合企画室長(現) 平成27年6月 (株)S T N e t 取締役(現) 平成27年6月 坂出L N G(株) 監査役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	3,825株
常務取締役 お客さま本部長	田坂精一郎 (昭和30年6月5日生)	昭和53年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社 営業推進本部配電部部長 平成23年6月 同社 執行役員営業推進本部副本部長 配電部部長 平成24年10月 同社 執行役員お客さま本部副本部長 配電部部長 平成25年6月 同社 常務執行役員お客さま本部副本部長 配電部部長 平成26年6月 同社 常務執行役員お客さま本部副本部長 配電部担任 平成27年6月 同社 常務取締役お客さま本部長(現) 平成27年6月 四電ビジネス(株) 監査役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	3,639株
常務取締役 広報部・総務部・ 立地部担当	原田雅仁 (昭和30年8月5日生)	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成21年6月 同社 新居浜支店長 平成23年6月 同社 広報部長 平成24年6月 同社 執行役員広報部長 平成25年6月 同社 常務執行役員松山支店長 平成27年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地部 担当(現) 平成27年6月 四電ビジネス(株) 取締役(現) 平成27年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	4,104株
常務取締役 電力輸送本部長	横井郁夫 (昭和33年3月24日生)	昭和57年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社 電力輸送本部送変電部部長(送電 担当) 平成23年6月 同社 電力輸送本部送変電部部長 平成25年6月 同社 執行役員東京支社長 平成27年6月 同社 常務取締役電力輸送本部長(現) 平成27年6月 (株)四電工 取締役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	4,848株
取締役	竹崎克彦 (昭和15年8月7日生)	平成16年6月 (株)百十四銀行 取締役頭取 平成21年6月 同社 取締役会長(現) 平成23年6月 四国電力(株) 取締役(現) 平成27年6月 四国旅客鉄道(株) 監査役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	5,504株
取締役	井原理代 (昭和20年8月8日生)	昭和60年11月 香川大学 経済学部教授 平成14年4月 同 経済学部長 平成16年4月 同 大学院地域マネジメント研究科教授・ 研究科長 平成19年12月 日本放送協会 経営委員 平成20年4月 同 経営委員 兼 監査委員 平成21年4月 同 経営委員 兼 監査委員(常勤) (平成25年12月退任) 平成21年4月 香川大学 名誉教授(現) 平成26年4月 高松大学 経営学部教授(現) 平成26年6月 四国電力(株) 取締役(現) 平成27年6月 (株)百十四銀行 取締役(現)	平成27年6月～ 平成28年6月	369株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常任監査役 (常勤)	河合幹夫 (昭和26年1月2日生)	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成16年6月 同社 支配人総務部担任 平成17年6月 同社 取締役東京支社長 平成21年6月 同社 常務取締役営業推進本部長 平成23年6月 同社 常務取締役広報部・総務部・立地部・東京支社担当 平成23年6月 四電エンジニアリング(株) 監査役(現) 平成25年6月 四国電力(株) 常任監査役(現) 平成25年6月 (株)STNet 監査役(現)	平成25年6月～ 平成29年6月	16,350株
監査役 (常勤)	地紙俊彦 (昭和26年10月11日生)	昭和51年4月 四国電力(株)入社 平成23年6月 同社 常務執行役員原子力本部副本部長 平成24年6月 同社 監査役(現) 平成24年6月 四電ビジネス(株) 監査役(現) 平成24年6月 (株)四電工 監査役(現) 平成24年6月 四国計測工業(株) 監査役(現)	平成24年6月～ 平成28年6月	6,228株
監査役	小川英治 (昭和12年11月21日生)	平成元年3月 日亜化学工業(株) 取締役社長 平成24年6月 四国電力(株) 監査役(現) 平成27年3月 日亜化学工業(株) 取締役会長(現)	平成24年6月～ 平成28年6月	7,169株
監査役	森田浩治 (昭和18年4月2日生)	平成17年6月 (株)伊予銀行 取締役頭取 平成24年6月 同社 取締役会長 平成26年6月 四国電力(株) 監査役(現) 平成27年6月 (株)伊予銀行 取締役相談役(現)	平成26年6月～ 平成30年6月	738株
監査役	竹内克之 (昭和20年6月16日生)	平成7年6月 旭食品(株) 取締役社長 平成16年4月 同社 取締役会長(現) 平成25年1月 トモシアホールディングス(株) 取締役(現) 平成27年6月 四国電力(株) 監査役(現)	平成27年6月～ 平成31年6月	0株
計	19名			155,643株

- (注) 1 取締役 竹崎克彦及び井原理代は、社外取締役である。
2 監査役 小川英治、森田浩治及び竹内克之は、社外監査役である。
3 取締役 竹崎克彦及び井原理代並びに監査役 小川英治、森田浩治及び竹内克之は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員である。
4 当社は、業務執行機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、取締役・監査役制度のもと、業務執行・経営の監督体制の強化に努め、迅速かつ的確な意思決定に基づく経営、透明度の高い経営及び法令・企業倫理を遵守した事業運営を推進していく。

(施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役がそれぞれの機能を十全に発揮できるよう、監査役設置会社を選択している。

「取締役会」は、社外取締役2名を含む14名（うち女性1名）で構成し、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務執行を監督する機関として、原則として月1回開催している。また、取締役会に付議する事項やそれ以外の重要な事項は、役付取締役をメンバーとし、常任監査役も出席する常務会を、原則として週1回開催し、審議している。

「監査役」は、社外監査役3名を含む5名で「監査役会」を構成し、監査役会で決定した方針に従い取締役の職務執行状況を監査している。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反のおそれのない独立性を有し、経営の監視機能及び監査機能の客観性及び中立性を担保している。

なお、当社は、平成23年6月に、取締役会の改革（社外取締役の導入、取締役の任期を2年から1年に短縮など）、執行役員制度の導入などを内容とする経営機構改革を実施している。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、年度ごとに、経営の基本的な方針・計画を定めたグループ経営計画を策定し、これを軸に計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。併せて、経営管理に関わる諸規程を整備し、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にして、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を図っている。こうした統制システムについては、適正かつ有効に機能しているかどうか、「考査室」が内部監査を実施している。

リスク管理に関しては、当社のリスク管理における基本的事項や行動原則等を包括した基本規程として「リスク管理規程」を制定しており、本規程のもと、事業運営に関するリスクを毎年度の経営計画に反映するとともに、経営のマネジメントサイクルの中で、リスクの発生防止、低減に向けた取り組みを行っている。また、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもと適切にリスク管理を行っているほか、自然災害などによる非常事態に関しては、個別に規程を整備し、管理体制を明確化するなど、被害の最小化と早期復旧を図ることとしている。

なお、コンプライアンスの推進については、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」のもと、「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定するとともに、社内外に相談窓口を設置するなど体制を整備し、全社大で精力的な活動を進めている。

ハ. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画等に基づき、取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換等を通じて経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、取締役その他使用人からの職務執行状況の聴取や重要書類の閲覧・調査等を通じて、取締役の職務執行の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

監査役による監査の実施にあたっては、「監査役室」に8名の専任スタッフを配置して補佐する体制としているほか、「考査室」の内部監査結果等の聴取、会計監査人、関係会社の監査役との定期的な意見交換などを行うことにより、監査の精度と実効性を高めている。

一方、考査室については、考査担当、原子力監査担当を合わせて22名の要員を配置し、業務の適正性及び効率性の観点から、関係会社を含む内部監査を実施している。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 新免和久、久保誉一、田中賢治の3名（継続監査年数は、全員7年以内）が執行した。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他4名となっている。

二. 役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	262	262	13
監査役 (社外監査役を除く)	32	32	2
社外役員	31	31	6

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成26年6月26日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めている。

<役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法>

役員報酬等の額は、株主総会の決議に基づき、会社業績、職務執行の状況等を勘案して、取締役会及び監査役の協議により決定している。

② 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は3名である。

社外取締役竹崎克彦氏が取締役会長を務める株式会社百十四銀行及び社外監査役森田浩治氏が取締役相談役を務める株式会社伊予銀行と当社との間には資金の借入等の取引がある。

株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行、社外監査役小川英治氏が取締役会長を務める日亜化学工業株式会社及び社外監査役竹内克之氏が取締役会長を務める旭食品株式会社並びに社外取締役2名及び社外監査役3名と当社との間には、事業者及び個人として通常の電力取引がある。

株式会社百十四銀行及び株式会社伊予銀行は「株式等の状況」に記載のとおり、社外取締役2名（竹崎克彦氏及び井原理代氏）及び社外監査役2名（小川英治氏及び森田浩治氏）は「役員の状況」に記載のとおり、それぞれ当社株式を保有している。また、当社は、「株式の保有状況」に記載のとおり、株式会社百十四銀行及び株式会社伊予銀行の株式を保有している。

これらは、いずれも一般株主との利益相反のおそれのある利害関係ではなく、当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ている。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴・専門性に基づく幅広い知識・経験を有しており、社外取締役には当社の経営に関して有益な意見をいただき、社外監査役には客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査していただいている。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、基準又は方針はないが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.(3)の2）を参考にしている。

社外取締役は、監査役会の監査計画及び監査結果（会計監査・内部監査部門の監査の妥当性、内部統制部門の業務執行に係る監査結果を含む）について監査役より報告を受けている。

社外監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果について報告を受け意見交換しているほか、内部監査部門の監査計画・監査結果について監査役会において報告を受けている。また、内部統制部門の業務執行については、常勤監査役が行った監査結果について監査役会で報告を受けている。

社外取締役及び社外監査役を含む監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を行っている。また、取締役会において、内部統制部門から経営リスクへの取組状況及びその対応方針等について、定期的に報告を受けている。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑤ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

銘柄数 : 76銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 : 40,835百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

平成26年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	2,676	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)百十四銀行	4,205,460	1,488	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,446	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,186	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	762	
(株)広島銀行	848,720	365	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	330	
野村ホールディングス(株)	489,807	324	
(株)日本製鋼所	650,000	300	
(株)大和証券グループ本社	261,644	234	
(株)阿波銀行	378,015	207	
トモニホールディングス(株)	455,005	195	
(株)四国銀行	703,604	149	
KDDI(株) (注1)	20,600	123	
(株)愛媛銀行	530,273	117	
(株)NTTドコモ (注2)	53,500	87	
日本電信電話(株)	10,200	57	
(株)高知銀行	347,500	54	
第一生命保険(株) (注3)	15,300	22	
日本アジア投資(株)	200,000	20	
富士石油(株) (注4)	57,000	15	

(注) 1 平成25年4月1日に、KDDI(株)は、普通株式1株を2株に分割。

2 平成25年10月1日に、(株)NTTドコモは、普通株式1株を100株に分割。

3 平成25年10月1日に、第一生命保険(株)は、普通株式1株を100株に分割。

4 平成25年10月1日に、AOCホールディングス(株)は、富士石油(株)を吸収合併し、商号を「富士石油(株)」に変更。

当事業年度
特定投資株式

平成27年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	2,714,262	3,873	政策投資（長期的な取引関係の維持・発展）
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	1,897	
(株)百十四銀行	4,205,460	1,669	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	1,227	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	795	
(株)広島銀行	848,720	549	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	709,621	351	
野村ホールディングス(株)	489,807	345	
(株)日本製鋼所	650,000	328	
(株)阿波銀行	378,015	257	
トモニホールディングス(株)	455,005	247	
(株)大和証券グループ本社	261,644	247	
(株)四国銀行	703,604	173	
KDDI(株)	20,600	168	
(株)愛媛銀行	530,273	127	
(株)NTTドコモ	53,500	111	
日本電信電話(株)	10,200	75	
(株)高知銀行	347,500	60	
第一生命保険(株)	15,300	26	
富士石油(株)	57,000	22	
日本アジア投資(株)	200,000	15	

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) 各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 行動規範、コンプライアンスガイドラインなどの整備に加え、研修システムなどを活用したコンプライアンス教育を実施し、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
 - (2) 業務における適法・適正な手続き・手順を明示した社内規程類を整備し運用する。
 - (3) 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。
- 6 反社会的勢力の排除に向けた体制

市民社会に脅威を与える反社会的勢力への対応を統括する組織を設置し、これらの勢力とは、断固として対決する。
- 7 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ経営方針を定め、グループ各社の計画立案から執行までを総括的に管理・評価することにより、グループ全体でマネジメントサイクルを展開する。
 - (2) グループ経営管理上必要な事項について、グループ各社に事前協議・報告を求める社内規程を整備・運用するとともに、グループ各社のトップとの意見交換会を定期的で開催するなど、緊密な情報関係を図る。
 - (3) グループ各社の事業活動に関するリスクを把握・評価のうえ、経営計画へ適切に反映し、リスクの統制を行う。
 - (4) グループ各社に対しては、取締役及び使用人の職務執行の適正を確保するため、コンプライアンス等に関する方針を提示し、当社に準ずる体制の整備を求める。また、コンプライアンスに係る社内外相談窓口において、グループ会社に係る事項の相談を受け、適切な運用を図る。
 - (5) グループ経営推進を図り、適正な業務遂行を確認するため、当社の取締役などをグループ各社の取締役、監査役に充てるとともに、適宜、当社内部監査部門による監査を実施する。
- 8 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助するための専任組織を設置し、監査役の求めに応じて必要な監査役補助スタッフを配置する。
- 9 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役補助スタッフの職務執行について、取締役の指揮命令からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保する。
 - (2) 監査役補助スタッフの人事に関する事項については、監査役の意見を尊重する。
- 10 監査役への報告に関する体制
 - (1) 法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有する社内報告制度などにより、グループ経営に係る重要な情報を監査役に連絡する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。
 - (2) 監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、人事上その他の不利益な取扱いを行わない。
- 11 監査役を補助する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査の実施のために必要な費用については、当社が負担する。
- 12 その他監査役を補助する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な関係などにより、監査の実効性を高めるための環境整備を行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	61	—
連結子会社	16	—	19	—
計	77	—	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

特に定めていない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,246,792	1,232,728
有形及び無形固定資産	注1,注2,注3 839,856	注1,注2,注3 832,515
水力発電設備	64,293	63,361
汽力発電設備	74,565	67,015
原子力発電設備	104,767	103,872
送電設備	151,313	145,253
変電設備	86,702	85,006
配電設備	205,262	204,852
その他の固定資産	120,816	116,456
建設仮勘定及び除却仮勘定	32,135	46,696
核燃料	139,559	141,491
加工中等核燃料	139,559	141,491
投資その他の資産	267,375	258,721
長期投資	56,781	71,780
使用済燃料再処理等積立金	110,456	104,477
繰延税金資産	41,865	37,757
退職給付に係る資産	22,093	13,679
その他	注4,注7 36,188	注4,注7 31,036
貸倒引当金	△10	△9
流動資産	150,485	168,461
現金及び預金	11,109	34,774
受取手形及び売掛金	63,969	74,253
たな卸資産	注5 39,308	注5 34,948
繰延税金資産	11,774	7,410
その他	27,218	19,869
貸倒引当金	△2,894	△2,795
資産合計	1,397,277	1,401,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	893,805	909,856
社債	注7 309,963	注7 339,968
長期借入金	注7 324,314	注7 303,782
使用済燃料再処理等引当金	115,575	109,741
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	8,191
退職給付に係る負債	22,053	24,066
資産除去債務	96,296	98,465
その他	17,726	25,640
流動負債	213,110	185,875
1年以内に期限到来の固定負債	注7 78,229	注7 52,304
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
支払手形及び買掛金	41,099	42,731
未払税金	注6 8,736	注6 13,409
その他	58,045	59,430
特別法上の引当金	2,921	4,560
濁水準備引当金	2,921	4,560
負債合計	1,109,837	1,100,291
純資産の部		
株主資本	272,940	272,458
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,618	133,148
自己株式	△41,428	△41,439
その他の包括利益累計額	14,257	28,192
その他有価証券評価差額金	4,803	9,038
繰延ヘッジ損益	6,608	13,218
為替換算調整勘定	—	2,412
退職給付に係る調整累計額	2,846	3,522
少数株主持分	241	246
純資産合計	287,439	300,897
負債純資産合計	1,397,277	1,401,189

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	636,332	664,286
電気事業営業収益	551,148	578,983
その他事業営業収益	85,184	85,302
営業費用	633,617	635,292
電気事業営業費用	注1,注2,注3 554,653	注1,注2,注3 556,858
その他事業営業費用	78,964	78,433
売上原価	70,178	69,932
販売費及び一般管理費	注2,注3 8,785	注2,注3 8,501
営業利益	2,715	28,993
営業外収益	5,824	7,213
受取配当金	615	1,293
受取利息	2,553	2,410
有価証券売却益	59	477
為替差益	976	1,676
持分法による投資利益	271	410
その他	1,347	945
営業外費用	10,277	11,704
支払利息	9,898	9,983
有価証券評価損	10	18
事業整理損	—	1,362
その他	367	339
経常利益又は経常損失(△)	△1,737	24,503
渴水準備金引当又は取崩し	△1,310	1,638
渴水準備金引当	—	1,638
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,310	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△426	22,864
法人税、住民税及び事業税	721	2,129
法人税等調整額	2,132	10,395
法人税等合計	2,853	12,525
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,280	10,339
少数株主利益	8	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,289	10,333

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,280	10,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	4,054
繰延ヘッジ損益	2,398	6,610
為替換算調整勘定	—	2,412
退職給付に係る調整額	—	507
持分法適用会社に対する持分相当額	7	349
その他の包括利益合計	注 2,691	注 13,934
包括利益	△589	24,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△597	24,268
少数株主に係る包括利益	8	5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	136,908	△41,410	276,248
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失（△）			△3,289		△3,289
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,289	△18	△3,307
当期末残高	145,551	35,198	133,618	△41,428	272,940

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算定 調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,511	4,209	—	—	8,720	232	285,201
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,511	4,209	—	—	8,720	232	285,201
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失（△）							△3,289
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	292	2,398	—	2,846	5,537	8	5,546
当期変動額合計	292	2,398	—	2,846	5,537	8	2,238
当期末残高	4,803	6,608	—	2,846	14,257	241	287,439

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	133,618	△41,428	272,940
会計方針の変更による 累積的影響額			△11,373		△11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	145,551	35,198	122,245	△41,428	261,567
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失（△）			10,333		10,333
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,902	△11	10,890
当期末残高	145,551	35,198	133,148	△41,439	272,458

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,803	6,608	－	2,846	14,257	241	287,439
会計方針の変更による 累積的影響額							△11,373
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,803	6,608	－	2,846	14,257	241	276,066
当期変動額							
当期純利益又は 当期純損失（△）							10,333
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	13,940
当期変動額合計	4,234	6,610	2,412	676	13,934	5	24,830
当期末残高	9,038	13,218	2,412	3,522	28,192	246	300,897

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△426	22,864
減価償却費	66,229	65,851
原子力発電施設解体費	797	1,753
固定資産除却損	2,615	2,969
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	818	△1,448
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,067	△5,834
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	302	315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	△99
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,310	1,638
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	5,690	5,979
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,033	△3,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,000	△10,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,218	4,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,116	1,631
持分法による投資損益 (△は益)	△271	△410
支払利息	9,898	9,983
その他	10,420	11,031
小計	73,418	107,178
利息及び配当金の受取額	3,298	3,832
利息の支払額	△9,845	△10,029
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,137	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,734	100,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△73,372	△59,120
固定資産の売却による収入	671	214
投融資による支出	△151	△994
投融資の回収による収入	1,151	7,675
定期預金の預入による支出	—	△4,230
定期預金の払戻による収入	—	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,700	△55,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
長期借入れによる収入	62,100	19,550
長期借入金の返済による支出	△44,339	△16,172
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△35,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△16	△11
その他	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	△25,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,241	19,359
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	11,109
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	注 11,109	注 30,544

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

非連結子会社 8社

連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった SEP International Netherlands B.V. は、既参画プロジェクトの進捗により重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算の対象会社に追加することとした。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社名は「第1 企業の概況」に記載している。

適用外の非連結子会社8社及び関連会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

・ 発電用燃料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・ 有形固定資産……主として定率法

・ 無形固定資産……定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

ロ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当連結会計年度末における差異金額残高は16,192百万円（前連結会計年度末19,431百万円）である。

また、見積差異については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は34,630百万円（前連結会計年度末5,029百万円）である。

ハ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

ニ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が12,994百万円減少、退職給付に係る負債が2,977百万円増加、利益剰余金が11,373百万円減少している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 当社企業集団の主たる事業は電気事業であるため、連結財務諸表の用語及び様式について、「電気事業会計規則」に準じて記載している。
- ロ 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。
- ハ 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- ニ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(追加情報)

(原子力発電設備等に関する電気事業会計規則の変更)

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年経済産業省令第10号。以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用については、同施行日以降、経済産業大臣への申請により、原子力廃止関連仮勘定に計上できることとなった。また、原子力廃止関連仮勘定は、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月から、料金回収に応じて、費用計上できることとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 有形及び無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	814,533百万円	809,359百万円
無形固定資産	25,323	23,155

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,341,567百万円	2,382,402百万円

3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
水力発電設備	8,356百万円	8,374百万円
汽力発電設備	613	612
原子力発電設備	426	711
送電設備	10,773	11,389
変電設備	2,002	2,196
配電設備	5,230	5,864
その他の固定資産	8,420	10,356
計	35,823	39,506

4 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	28,038百万円	22,556百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	545百万円	610百万円
仕掛品	6,079	5,462
原材料及び貯蔵品	32,684	28,876
計	39,308	34,948

6 未払税金の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法人税及び住民税	219百万円	889百万円
事業税	3,474	3,374
電源開発促進税	865	874
事業所税	161	166
消費税等	3,775	7,865
核燃料税	238	238
諸税	0	0
計	8,736	13,409

7 担保資産及び担保付債務

(提出会社)

提出会社の総財産は、社債・(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む)	369,963百万円	349,968百万円
(株)日本政策投資銀行借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	15,436	18,314
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

(連結子会社)

連結子会社の出資の一部には、出資会社における借入金に対して担保が設定されている。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(投資その他の資産)	17百万円	17百万円

8 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	51,440百万円	53,005百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	802	938
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	1,081	720
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	607	709
・アル・バティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	576	673
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	220	181
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	79	45
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	17,776	16,203
計	72,586	72,478

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第230回社債 (株)みずほ銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
使用済燃料再処理等引当金	5,060百万円	4,989百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	302	315

2 販売費及び一般管理費内訳

(1) 「電気事業営業費用」の内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
販売費及び一般管理費以外	508,475百万円	512,881百万円
販売費及び一般管理費	48,923	46,798
(給料手当)	(14,771)	(15,496)
(委託費)	(5,078)	(6,077)
(その他)	(29,073)	(25,224)
計	557,398	559,680
内部取引消去額	△2,745	△2,822
合計	554,653	556,858

(2) 「その他の営業費用」の「販売費及び一般管理費」の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
販売費及び一般管理費	16,488百万円	16,210百万円
(人件費)	(8,462)	(8,453)
(その他)	(8,025)	(7,756)
内部取引消去額	△7,702	△7,709
合計	8,785	8,501

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	4,435百万円	3,852百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	411百万円	4,639百万円
組替調整額	—	△24
税効果調整前	411	4,614
税効果額	△127	△560
その他有価証券評価差額金	284	4,054
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,356	10,708
組替調整額	△937	△1,678
資産の取得原価調整額	0	—
税効果調整前	3,419	9,030
税効果額	△1,020	△2,419
繰延ヘッジ損益	2,398	6,610
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	2,412
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	3,864
組替調整額	—	△3,266
税効果調整前	—	597
税効果額	—	△90
退職給付に係る調整額	—	507
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22	382
組替調整額	△14	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	7	349
その他の包括利益合計	2,691	13,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	223,086	—	—	223,086
合計	223,086	—	—	223,086
自己株式				
普通株式	17,111	11	0	17,122
合計	17,111	11	0	17,122

(注) 1 自己株式の増加 11千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 10千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株である。

2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 0千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はない。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	223,086	—	—	223,086
合計	223,086	—	—	223,086
自己株式				
普通株式	17,122	9	1	17,131
合計	17,122	9	1	17,131

(注) 1 自己株式の増加 9千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 9千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株である。

2 自己株式の減少 1千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 1千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月25日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	4,151百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たりの配当額	20円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
現金及び預金勘定	11,109百万円	34,774百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△4,230
現金及び現金同等物	11,109	30,544

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、記載を省略している。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	109	9
1年超	12	6
合計	121	16

(貸主側)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、記載を省略している。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	15	11
1年超	15	3
合計	30	15

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

- (1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	8,569	8,878

- (2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	1,282	1,447
固定負債	7,287	7,431

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業の設備投資等に必要な資金を社債及び借入金により調達しており、また、短期的な運転資金を主にコマーシャル・ペーパーにより調達している。

一時的な余裕資金は、安全性の高い金融資産にて運用している。

デリバティブ取引については、実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替の変動リスク等を回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、電気事業の安定的・効率的な運営に資する目的で関係する企業の株式等を保有しており、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握のうえ、適宜保有の見直しを行っている。

使用済燃料再処理等積立金は、原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するため、法令に基づき拠出した金銭である。

売掛金は、大半が電気料金に係るものであり、個別管理している。

社債及び借入金は、固定金利による長期資金がほとんどであり、市場金利変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内である。

一部の借入金については、デリバティブ内包型の借入金であり、当該デリバティブにより、金利の変動を固定化している。また、燃料等の輸入に伴う外貨建て取引については、原則として先物為替予約取引を実施して為替変動リスクを回避している。これらのデリバティブの取引は、信用度の高い金融機関を取引相手としていることから、取引先の契約不履行に係るリスクはないと判断している。なお、取引の運用・管理は経理担当部門が行っている。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	10,255	10,255	—
② 使用済燃料再処理等積立金	110,456	110,456	—
③ 現金及び預金	11,109	11,109	—
④ 受取手形及び売掛金	63,969	63,969	—
資産計	195,791	195,791	—
① 社債 (*2)	369,963	384,873	14,909
② 長期借入金 (*2)	340,486	351,464	10,978
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
⑤ 支払手形及び買掛金	41,099	41,099	—
負債計	778,549	804,436	25,887
デリバティブ取引計 (*3)	9,535	9,535	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 有価証券			
その他有価証券 (*1)	17,978	17,978	—
② 使用済燃料再処理等積立金	104,477	104,477	—
③ 現金及び預金	34,774	34,774	—
④ 受取手形及び売掛金	74,253	74,253	—
資産計	231,484	231,484	—
① 社債 (*2)	349,968	366,139	16,170
② 長期借入金 (*2)	343,864	356,537	12,673
③ 短期借入金	18,000	18,000	—
④ コマーシャル・ペーパー	—	—	—
⑤ 支払手形及び買掛金	42,731	42,731	—
負債計	754,563	783,408	28,844
デリバティブ取引計 (*3)	18,565	18,565	—

(*1) その他有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資に含まれている。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 有価証券

取引所の価格によっている。

② 使用済燃料再処理等積立金

原子力発電所の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

③ 現金及び預金、④ 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

① 社債

市場価格に基づき算定している。

② 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を用いて割り引いた現在価値により算定している。

③ 短期借入金、④ コマーシャル・ペーパー、⑤ 支払手形及び買掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
非上場株式等	34,300	32,428

(※) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	11,109
受取手形及び売掛金	63,969
合計	75,079

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成26年度取戻し予定額は、10,890百万円である。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	34,774
受取手形及び売掛金	74,253
合計	109,028

(※) 使用済燃料再処理等積立金の平成27年度取戻し予定額は、11,128百万円である。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	10,000	20,000	70,000	40,000	170,000
長期借入金	16,172	40,082	53,962	52,162	52,212	125,896
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	9,000	—	—	—	—	—
合計	103,172	50,082	73,962	122,162	92,212	295,896

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	90,000	40,000	30,000	160,000
長期借入金	40,082	53,962	52,162	52,212	46,446	99,000
短期借入金	18,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
合計	68,082	73,962	142,162	92,212	76,446	259,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,911	2,946	6,965
その他	28	26	1
小計	9,939	2,972	6,966
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	316	451	△135
小計	316	451	△135
合計	10,255	3,423	6,831

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,300百万円）は含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,596	6,054	11,542
その他	31	26	5
小計	17,628	6,080	11,547
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	350	451	△100
小計	350	451	△100
合計	17,978	6,532	11,446

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（連結貸借対照表計上額 32,428百万円）は含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	77	59	1
合計	77	59	1

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,158	477	—
合計	2,158	477	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について18百万円（その他有価証券の株式18百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<通貨関連>

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び予定取引	43,921	38,570	9,535
合 計			43,921	38,570	9,535

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金及び予定取引	50,441	33,355	18,565
合 計			50,441	33,355	18,565

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

<金利関連>

前連結会計年度（平成26年3月31日）

デリバティブ内包型の長期借入 17,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

デリバティブ内包型の長期借入 24,000百万円を行っている。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、以下の制度を設けている。

- ・ 確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）
- ・ 退職一時金制度（変動金利型ポイント制）
- ・ 確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）

連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債・資産及び退職給付費用を計算している。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	126,643百万円	126,671百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	15,972
会計方針の変更を反映した期首残高	126,643	142,643
勤務費用	4,356	5,037
利息費用	2,531	1,417
数理計算上の差異の発生額	△606	△663
退職給付の支払額	△7,737	△8,874
過去勤務費用の発生額	1,485	—
退職給付債務の期末残高	126,671	139,560

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
年金資産の期首残高	124,912百万円	127,435百万円
期待運用収益	2,504	2,555
数理計算上の差異の発生額	3,030	3,200
事業主からの拠出額	3,076	2,980
退職給付の支払額	△6,088	△6,364
年金資産の期末残高	127,435	129,807

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	105,401百万円	116,336百万円
年金資産	△127,435	△129,807
	△22,034	△13,471
非積立型制度の退職給付債務	21,270	23,223
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△763	9,752
退職給付に係る負債	21,316百万円	23,385百万円
退職給付に係る資産	△22,080	△13,632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△763	9,752

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
勤務費用	4,356百万円	5,037百万円
利息費用	2,531	1,417
期待運用収益	△2,504	△2,555
数理計算上の差異の費用処理額	△3,334	△3,283
過去勤務費用の費用処理額	1,500	16
その他	68	1,579
確定給付制度に係る退職給付費用	2,617	2,212

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
過去勤務費用	－百万円	△16百万円
数理計算上の差異	－	△581
合計	－	△597

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	33百万円	17百万円
未認識数理計算上の差異	△3,899	△4,480
合計	△3,865	△4,463

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	49%	48%
株式	9%	10%
生保一般勘定	40%	40%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.0% 他
長期期待運用収益率	2.0% 他	2.0% 他

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債・資産(△)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
退職給付に係る負債・資産(△)の期首残高	760百万円	722百万円
退職給付費用	120	91
退職給付の支払額	△76	△98
制度への拠出額	△81	△80
退職給付に係る負債・資産(△)の期末残高	722	634

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,558百万円	1,541百万円
年金資産	△946	△1,027
	612	514
非積立型制度の退職給付債務	110	120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722	634
退職給付に係る負債	736百万円	681百万円
退職給付に係る資産	△13	△46
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	722	634

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 120百万円 当連結会計年度 91百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計整理する複数事業主制度の中小企業退職金共済制度を含む）への要拠出額は、前連結会計年度 1,595百万円、当連結会計年度 1,575百万円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,130百万円	15,007百万円
減価償却資産償却超過額	11,557	11,384
資産除去債務	10,076	9,623
退職給付に係る負債	7,228	7,308
未実現利益	4,351	4,539
使用済燃料再処理等準備引当金	2,418	2,359
使用済燃料再処理等引当金	2,353	2,226
その他	12,258	14,044
繰延税金資産小計	73,374	66,494
評価性引当額	△7,264	△7,406
繰延税金資産合計	66,110	59,088
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△2,927	△5,346
退職給付に係る資産	△6,807	△3,949
その他有価証券評価差額金	△2,002	△2,569
その他	△733	△2,054
繰延税金負債合計	△12,470	△13,920
繰延税金資産の純額	53,639	45,168

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		15.0%
持分法適用会社の留保利益	税金等調整前当期純損失	6.3%
評価性引当額	のため記載していない。	2.9%
その他		△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことから、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が2,792百万円減少し、法人税等調整額が3,417百万円増加、その他の包括利益累計額が625百万円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込期間とし、割引率 2.3%を使用して算定した金額を計上している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
期首残高	103,879百万円	96,296百万円
期中変動額	△7,582	2,169
期末残高	96,296	98,465

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

<退職給付に関する会計基準等の適用>

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

なお、この変更により、各事業セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	551,148	21,382	572,531	63,801	636,332	—	636,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	8,567	9,742	71,837	81,579	△81,579	—
計	552,323	29,950	582,274	135,638	717,912	△81,579	636,332
セグメント利益又は 損失(△)	△5,075	3,622	△1,452	4,561	3,109	△394	2,715
セグメント資産	1,323,570	38,787	1,362,358	124,526	1,486,885	△89,607	1,397,277
その他の項目							
減価償却費	57,073	4,508	61,581	6,122	67,704	△1,475	66,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,797	14,585	73,382	2,336	75,718	△1,915	73,802

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △394百万円、セグメント資産の調整額 △89,607百万円、減価償却費の調整額 △1,475百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,915百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	578,983	22,722	601,705	62,580	664,286	—	664,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183	9,362	10,545	70,030	80,576	△80,576	—
計	580,166	32,084	612,251	132,610	744,862	△80,576	664,286
セグメント利益又は 損失（△）	20,485	3,644	24,130	5,303	29,433	△439	28,993
セグメント資産	1,322,405	39,285	1,361,690	140,105	1,501,796	△100,606	1,401,189
その他の項目							
減価償却費	55,876	5,532	61,408	5,970	67,379	△1,527	65,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,584	8,187	67,772	4,335	72,107	△2,014	70,093

(注) 1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、商事事業、不動産事業、サービス事業及び研究開発事業である。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額 △439百万円、セグメント資産の調整額 △100,606百万円、減価償却費の調整額 △1,527百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △2,014百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項がないため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	18,389	流動負債 その他	1,944
							送配電設備等 の保守委託	14,303		2,237

当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連 会社	㈱四電工	香川県 高松市	3,451	建設業	(所有) 直接 32.4	配電工事、 送電工事、 電気設備工 事の委託 役員の兼任	送配電設備等 の建設	19,896	流動負債 その他	2,042
							送配電設備等 の保守委託	14,769		2,088

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱四電工から提示された価格及び当社から提示した価格により、毎年度交渉の上決定している。

2 流動負債その他の期末残高には、消費税等が含まれている。

(連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等)

前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森田 浩治	-	-	当社監査役 ㈱伊予銀行 代表取締役 会長	-	-	資金の借入	-	長期借入金	22,500
									1年以内に 期限到来の 固定負債	10,000
									短期借入金	5,000
							利息の支払い	278	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者 (㈱伊予銀行) の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。

2 当社の監査役である森田浩治氏については、平成26年6月26日付けで当社の監査役に就任したため、就任後の㈱伊予銀行との取引が関連当事者取引に該当する。なお、上記の取引金額は、森田浩治氏が関連当事者となった期間の取引金額である。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,394円41銭	1,459円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△15円97銭	50円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,289	10,333
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,289	10,333
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,970	205,960

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第229回社債（注2）	平8.10.25	(20,000) —	(20,000) —	3.65	一般担保	平28.10.25
第230回社債（注2）	平9.4.25	(30,000) —	(30,000) —	3.25	〃	平29.4.25
第232回社債（注2）	平9.11.25	(20,000) —	(20,000) —	2.75	〃	平29.11.24
第233回社債（注2）	平10.4.27	(20,000) —	(20,000) —	2.95	〃	平30.4.25
第235回社債（注2）	平10.8.25	(20,000) —	(20,000) —	2.72	〃	平30.8.24
第237回社債	平10.11.25	20,000	20,000	2.05	〃	平30.11.22
第245回社債	平13.6.25	10,000	10,000	2.00	〃	平33.6.25
第251回社債	平14.12.2	20,000	20,000	1.72	〃	平34.9.22
第253回社債	平15.6.25	20,000	20,000	1.00	〃	平35.6.23
第257回社債	平17.2.25	30,000	—	1.39	〃	平27.2.25
第258回社債	平17.4.25	30,000	—	1.44	〃	平27.3.25
第264回社債	平19.5.31	29,976	29,978	2.26	〃	平39.5.25
第265回社債	平19.8.30	29,995	29,997	1.79	〃	平29.8.25
第267回社債	平19.11.22	29,992	29,994	1.89	〃	平31.9.25
第268回社債	平20.4.24	19,998	19,998	1.62	〃	平30.4.25
第274回社債	平22.10.25	20,000	20,000	1.027	〃	平32.10.23
第276回社債	平24.9.25	20,000	20,000	0.592	〃	平29.9.25
第277回社債	平24.9.25	20,000	20,000	1.179	〃	平34.9.22
第278回社債（注3）	平24.11.22	10,000	[10,000] 10,000	0.45	〃	平27.11.25
第279回社債	平25.2.25	20,000	20,000	0.579	〃	平30.2.23
第280回社債	平25.5.24	10,000	10,000	0.55	〃	平28.5.25
第281回社債	平25.9.25	20,000	20,000	1.111	〃	平35.9.25
第282回社債	平25.12.25	10,000	10,000	0.35	〃	平28.12.22
第283回社債	平26.7.29	—	10,000	0.25	〃	平29.6.23
第284回社債	平26.12.25	—	10,000	0.20	〃	平29.12.25
第285回社債	平27.1.26	—	20,000	0.49	〃	平37.1.24
合計	—	369,963	[10,000] 349,968	—	—	—

- (注) 1 上記社債は、いずれも当社が発行した社債である。
また、上記社債のうち、連結子会社が所有するものはない。
- 2 金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。当期末残高欄の()は、当該契約に基づき、履行すべき債務を譲渡した金額であり、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 3 当期末残高の[]内は、1年以内に償還予定の残高の再掲であり、連結貸借対照表上、流動負債に計上している。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	90,000	40,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	324,314	303,782	1.32	平成28年4月18日～ 平成41年12月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,445	7,540	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,172	40,082	1.55	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,332	1,496	—	—
短期借入金	18,000	18,000	0.68	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年 以内返済）	9,000	—	—	—
計	376,263	370,900	—	—

- (注) 1 平均利率欄は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 3 リース債務については、連結貸借対照表上、固定負債その他及び1年以内に期限到来の固定負債に計上している。
- 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,962	52,162	52,212	46,446
リース債務	1,495	1,483	1,342	1,035

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	95,822	1,753	—	97,576
特定原子力発電施設 (その他)	473	1,415	999	888

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	150,539	319,040	476,905	664,286
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,110	20,301	25,307	22,864
四半期(当期)純利益 (百万円)	994	12,386	15,909	10,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.83	60.14	77.24	50.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.83	55.31	17.10	△27.07

② 重要な訴訟事件等

伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月）にわたって提起されている。

これまでに11回の口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,220,055	1,209,393
電気事業固定資産	注1 736,027	注1 717,437
水力発電設備	66,189	65,305
汽力発電設備	76,463	68,837
原子力発電設備	107,860	107,502
内燃力発電設備	463	494
新エネルギー等発電設備	673	550
送電設備	152,754	146,613
変電設備	88,896	87,238
配電設備	211,847	211,323
業務設備	29,625	28,409
貸付設備	1,253	1,162
附帯事業固定資産	注1,注2 3,521	注1,注2 3,363
事業外固定資産	注1 316	注1 385
固定資産仮勘定	30,710	43,649
建設仮勘定	30,638	43,357
除却仮勘定	71	292
核燃料	139,559	141,491
加工中等核燃料	139,559	141,491
投資その他の資産	309,919	303,066
長期投資	54,979	61,677
関係会社長期投資	88,865	92,700
使用済燃料再処理等積立金	110,456	104,477
長期前払費用	2,880	3,456
前払年金費用	18,778	9,751
繰延税金資産	34,027	31,062
貸倒引当金	△68	△58
流動資産	114,400	129,277
現金及び預金	10,399	29,462
売掛金	44,081	53,073
諸未収入金	9,002	2,426
貯蔵品	31,357	27,522
前払費用	271	537
関係会社短期債権	9,867	11,947
繰延税金資産	9,823	5,518
雑流動資産	2,239	1,375
貸倒引当金	△2,642	△2,585
資産合計	1,334,456	1,338,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債	872,137	886,335
社債	注3 309,963	注3 339,968
長期借入金	注3 320,314	注3 298,982
長期未払債務	6,007	5,253
退職給付引当金	12,860	13,737
使用済燃料再処理等引当金	115,575	109,741
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	8,191
資産除去債務	96,296	98,465
雑固定負債	3,243	11,995
流動負債	190,892	171,199
1年以内に期限到来の固定負債	注3,注5 76,597	注3,注5 50,807
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
買掛金	24,091	25,551
未払金	9,554	9,189
未払費用	18,397	19,965
未払税金	注6 7,027	注6 10,342
預り金	1,423	1,700
関係会社短期債務	24,776	31,768
諸前受金	1,702	3,727
雑流動負債	320	146
特別法上の引当金	2,921	4,560
渴水準備引当金	2,921	4,560
負債合計	1,065,950	1,062,094
純資産の部		
株主資本	257,189	256,804
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
資本準備金	35,198	35,198
利益剰余金	114,653	114,280
利益準備金	32,819	32,819
その他利益剰余金	81,834	81,461
海外投資等損失準備金	10	11
繰越利益剰余金	81,823	81,450
自己株式	△38,214	△38,225
評価・換算差額等	11,316	19,771
その他有価証券評価差額金	4,708	6,552
繰延ヘッジ損益	6,608	13,218
純資産合計	268,505	276,576
負債純資産合計	1,334,456	1,338,671

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	566,542	594,543
電気事業営業収益	552,323	580,166
電灯料	212,706	213,345
電力料	289,794	301,724
地帯間販売電力料	7,846	9,020
他社販売電力料	8,477	6,482
託送収益	2,976	3,304
事業者間精算収益	2,311	2,257
再エネ特措法交付金	23,097	39,448
電気事業雑収益	4,782	4,223
貸付設備収益	330	360
附帯事業営業収益	14,219	14,376
ガス供給事業営業収益	9,437	9,691
熱供給事業営業収益	1,233	1,084
電気温水器賃貸事業営業収益	1,902	1,848
情報通信事業営業収益	1,069	1,098
その他附帯事業営業収益	575	653
営業費用	570,550	572,855
電気事業営業費用	557,398	559,680
水力発電費	12,003	12,336
汽力発電費	208,060	181,345
原子力発電費	59,454	64,242
内燃力発電費	198	191
新エネルギー等発電費	137	161
地帯間購入電力料	584	471
他社購入電力料	109,599	124,798
送電費	32,473	30,154
変電費	14,750	15,903
配電費	46,738	50,657
販売費	18,978	19,460
貸付設備費	282	223
一般管理費	29,944	27,338
再エネ特措法納付金	8,498	16,913
電源開発促進税	10,239	9,965
事業税	5,703	5,771
電力費振替勘定（貸方）	△251	△255
附帯事業営業費用	13,151	13,175
ガス供給事業営業費用	10,273	10,128
熱供給事業営業費用	792	892
電気温水器賃貸事業営業費用	798	797
情報通信事業営業費用	659	651
その他附帯事業営業費用	628	705
営業利益又は営業損失（△）	△4,007	21,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業外収益	注1 6,119	注1 7,953
財務収益	4,831	5,936
受取配当金	1,778	2,916
受取利息	3,052	3,019
事業外収益	1,288	2,016
固定資産売却益	76	39
有価証券売却益	59	0
為替差益	976	1,680
雑収益	175	297
営業外費用	10,229	10,236
財務費用	10,039	10,080
支払利息	9,903	9,946
社債発行費	136	134
事業外費用	189	156
固定資産売却損	6	34
有価証券評価損	2	18
雑損失	181	103
当期経常収益合計	572,662	602,496
当期経常費用合計	580,779	583,092
経常利益又は経常損失(△)	△8,117	19,404
繰上準備金引当又は取崩し	△1,310	1,638
繰上準備金引当	—	1,638
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△1,310	—
特別利益	注2 34,203	注2 —
特別配当金	注2 34,203	注2 —
税引前当期純利益	27,396	17,765
法人税、住民税及び事業税	△1,724	△162
法人税等調整額	1,115	8,587
法人税等合計	△608	8,425
当期純利益	28,005	9,340

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366	-	366
給料手当	1,749	3,567	4,445	-	-	-	-	3,497	1,977	6,179	9,175	-	5,596	-	36,188
給料手当振替額 (貸方)	△10	△17	△0	-	-	-	-	△20	△14	△119	△68	-	△1	-	△252
建設費への 振替額 (貸方)	△5	△7	△0	-	-	-	-	△9	△14	△119	△11	-	△2	-	△169
その他への 振替額 (貸方)	△4	△9	-	-	-	-	-	△11	-	△0	△56	-	0	-	△82
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,582	-	2,582
厚生費	362	745	874	-	-	-	-	693	393	1,304	1,804	-	1,139	-	7,318
法定厚生費	269	546	652	-	-	-	-	542	305	955	1,433	-	863	-	5,569
一般厚生費	92	199	221	-	-	-	-	150	87	349	371	-	276	-	1,748
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,590	-	-	-	1,590
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	444	-	-	-	444
雑給	63	31	94	-	-	-	-	50	18	64	162	-	286	-	771
燃料費	-	168,721	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168,728
石炭費	-	36,416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,416
燃料油費	-	85,012	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,019
ガス費	-	46,784	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,784
助燃費及び 蒸気料	-	324	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	324
運炭費及び 運搬費	-	183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183
使用済燃料 再処理等費	-	-	5,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,527
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	2,288	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,288
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料 再処理等準 備費	-	-	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302
廃棄物処理費	-	4,512	1,593	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,106
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	1,710	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
消耗品費	39	361	675	3	0	—	—	58	36	107	239	0	420	—	1,942
修繕費	2,440	12,302	9,212	25	17	—	—	3,050	1,890	20,199	—	19	770	—	49,929
水利使用料	711	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	711
補償費	115	615	0	—	—	—	—	55	8	67	5	—	0	—	868
賃借料	46	119	218	80	0	—	—	396	65	3,065	—	—	4,837	—	8,829
託送料	—	—	—	—	—	—	—	7,922	—	—	—	—	—	—	7,922
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	2,380	—	—	—	—	—	—	2,380
委託費	873	4,450	10,149	—	0	—	—	1,194	191	2,913	2,852	41	2,225	—	24,892
損害保険料	7	248	265	0	—	—	—	0	109	0	—	9	27	—	668
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	758	—	570	—	1,329
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	987	—	987
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,755	—	3,755
諸費	244	414	1,377	—	0	—	—	369	196	557	1,590	—	2,188	—	6,938
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158	—	—	—	158
諸税	945	1,580	1,923	8	22	—	—	1,729	1,215	3,055	264	29	583	—	11,358
固定資産税	940	1,551	1,659	8	22	—	—	1,717	1,206	3,033	—	29	465	—	10,635
雑税	5	28	264	—	—	—	—	11	8	22	264	—	117	—	723
減価償却費	3,949	10,122	12,938	72	94	—	—	10,481	7,893	7,766	—	96	3,531	—	56,945
普通償却費	3,949	10,122	12,938	72	94	—	—	10,481	7,893	7,766	—	96	3,531	—	56,945
固定資産 除却費	408	255	833	3	3	—	—	611	909	1,576	—	86	209	—	4,897
除却損	235	56	482	3	1	—	—	90	431	943	—	63	78	—	2,385
除却費用	172	198	351	—	2	—	—	520	478	633	—	22	131	—	2,512
原子力発電 施設解体費	—	—	797	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	797
共有設備費等 分担額	96	203	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	303
共有設備費等 分担額 (貸方)	△41	△174	△5	—	—	—	—	△0	△142	—	—	—	—	—	△363
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	584	—	—	—	—	—	—	—	—	584

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	109,432	-	-	-	-	-	-	-	109,432
新エネ ルギー等 電源費	-	-	-	-	-	-	27,043	-	-	-	-	-	-	-	27,043
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	82,388	-	-	-	-	-	-	-	82,388
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	166	-	-	-	-	-	-	-	166
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△22	-	△22
附带事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△112	-	△112
再エネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,498	8,498
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,239	10,239
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,703	5,703
電力費振替 勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△251	△251
合計	12,003	208,060	59,454	198	137	584	109,599	32,473	14,750	46,738	18,978	282	29,944	24,190	557,398

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 1,700百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 5,060百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費 302百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
4 原子力発電施設解体費 797百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法により費用計上した額である。
5 「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令」(平成26年8月15日 経済産業省令第43号)により、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)の一部が改正されたため、「原子力損害賠償支援機構負担金」を「原賠・廃炉等支援機構負担金」に、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」を「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」にそれぞれ表示方法を変更している。

[参考] 附带事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	9,973	299	10,273
熱供給事業営業費用	675	117	792
電気温水器賃貸事業営業費用	693	105	798
情報通信事業営業費用	625	34	659
その他附带事業営業費用	472	155	628
合計	12,440	711	13,151

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	-	326
給料手当	1,811	3,705	4,675	-	-	-	-	3,690	2,095	6,690	9,672	-	5,823	-	38,166
給料手当振替額 (貸方)	△11	△16	△0	-	-	-	-	△19	△11	△117	△106	-	△0	-	△281
建設費への振替額 (貸方)	△5	△5	△0	-	-	-	-	△7	△11	△117	△17	-	△0	-	△165
その他への振替額 (貸方)	△5	△10	-	-	-	-	-	△11	-	△0	△88	-	△0	-	△116
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,196	-	1,196
厚生費	358	727	882	-	-	-	-	695	394	1,300	1,783	-	1,114	-	7,257
法定厚生費	270	547	677	-	-	-	-	557	315	984	1,453	-	869	-	5,675
一般厚生費	87	179	205	-	-	-	-	137	78	315	330	-	245	-	1,581
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,582	-	-	-	1,582
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	414	-	-	-	414
雑給	50	28	112	-	-	-	-	41	16	57	139	-	240	-	686
燃料費	-	141,528	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141,535
石炭費	-	37,829	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,829
燃料油費	-	59,164	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,171
ガス費	-	44,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,065
助燃費及び蒸気料	-	295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	295
運炭費及び運搬費	-	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174
使用済燃料再処理等費	-	-	5,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,147
使用済燃料再処理等発電費	-	-	1,908	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,908
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	3,238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,238
使用済燃料再処理等準備費	-	-	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	315	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315
廃棄物処理費	-	4,528	7,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,249
消耗品費	35	389	687	3	0	-	-	46	31	123	305	-	297	-	1,919

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
修繕費	2,623	13,350	6,240	20	11	—	—	3,217	1,951	22,391	—	18	750	—	50,576
水利使用料	713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	713
補償費	101	550	4	—	0	—	—	55	—	72	0	—	0	—	785
賃借料	44	96	243	71	—	—	—	376	62	3,079	—	—	4,544	—	8,519
託送料	—	—	—	—	—	—	—	6,445	—	—	—	—	—	—	6,445
事業者間 精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,737	—	—	—	—	—	—	1,737
委託費	1,066	5,530	9,816	—	2	—	—	1,090	1,500	4,270	3,241	38	2,836	—	29,393
損害保険料	6	43	370	0	—	—	—	0	16	0	—	10	4	—	452
原賠・廃炉 等支援機構 負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
原賠・廃炉 等支援機構 一般負担金	—	—	6,520	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,520
普及開発 関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	696	—	505	—	1,202
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	795	—	795
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,268	—	3,268
諸費	302	491	1,691	0	0	—	—	332	178	734	1,391	—	1,657	—	6,781
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150	—	—	—	150
諸税	922	1,452	2,705	6	23	—	—	1,674	1,196	3,047	187	29	586	—	11,831
固定資産税	917	1,438	1,724	6	23	—	—	1,661	1,188	3,024	—	29	451	—	10,465
雑税	5	13	981	—	—	—	—	12	7	22	187	—	135	—	1,365
減価償却費	3,863	8,552	14,643	76	76	—	—	10,077	7,624	7,608	—	126	3,138	—	55,788
普通償却費	3,863	8,552	14,643	76	76	—	—	10,077	7,624	7,608	—	126	3,138	—	55,788
固定資産 除却費	391	336	717	6	46	—	—	688	953	1,397	—	—	395	—	4,933
除却損	221	196	498	6	45	—	—	129	321	881	—	—	247	—	2,549
除却費用	170	139	218	—	0	—	—	558	632	516	—	—	148	—	2,384
原子力発電 施設解体費	—	—	1,753	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,753
共有設備費等 分担額	86	150	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	241
共有設備費等 分担額 (貸方)	△31	△100	△6	—	—	—	—	△0	△105	—	—	—	—	—	△244
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	471	—	—	—	—	—	—	—	—	471

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入 電源費	-	-	-	-	-	-	124,633	-	-	-	-	-	-	-	124,633
新エネ ルギー等電 源費	-	-	-	-	-	-	46,262	-	-	-	-	-	-	-	46,262
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	78,370	-	-	-	-	-	-	-	78,370
他社購入 送電費	-	-	-	-	-	-	165	-	-	-	-	-	-	-	165
建設分担関連 費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△37	-	△37
附帯事業営業 費用分担 関連費振替額 (貸方)	-	△0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△109	-	△109
再エネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,913	16,913
電源開発 促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,965	9,965
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,771	5,771
電力費振替 勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△255	△255
合計	12,336	181,345	64,242	191	161	471	124,798	30,154	15,903	50,657	19,460	223	27,338	32,396	559,680

- (注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 48百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 4,989百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費 315百万円は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額である。
4 原子力発電施設解体費 1,753百万円は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の定めに従い、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法により費用計上した額である。

[参考] 附帯事業営業費用明細表

区分	売上原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
ガス供給事業営業費用	9,822	306	10,128
熱供給事業営業費用	776	115	892
電気温水器賃貸事業営業費用	644	152	797
情報通信事業営業費用	617	33	651
その他附帯事業営業費用	525	180	705
合計	12,386	788	13,175

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資 準 備 金	本 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	その他利益剰余金			利 剰 余 金 計		
						海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201	
会計方針の変更による累積的影響額								—	—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	7	49,000	4,822	86,648	△38,197	229,201	
当期変動額											
海外投資等損失準備金の積立					3			△3	—	—	
別途積立金の取崩						△49,000	49,000	—	—	—	
当期純利益							28,005	28,005		28,005	
自己株式の取得									△17	△17	
自己株式の処分								△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	3	△49,000	77,001	28,005	△16	27,988	
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	—	81,823	114,653	△38,214	257,189	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,433	4,209	8,643	237,844
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,433	4,209	8,643	237,844
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				28,005
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274	2,398	2,672	2,672
当期変動額合計	274	2,398	2,672	30,660
当期末残高	4,708	6,608	11,316	268,505

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	—	81,823	114,653	△38,214	257,189
会計方針の変更による累積的影響額							△9,712	△9,712		△9,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	35,198	32,819	10	—	72,110	104,940	△38,214	247,476
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立					0		△0	—		—
別途積立金の取崩						—	—	—		—
当期純利益							9,340	9,340		9,340
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分							△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	9,339	9,340	△11	9,328
当期末残高	145,551	35,198	35,198	32,819	11	—	81,450	114,280	△38,225	256,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,708	6,608	11,316	268,505
会計方針の変更による累積的影響額				△9,712
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,708	6,608	11,316	258,792
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
別途積立金の取崩				—
当期純利益				9,340
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	6,610	8,455	8,455
当期変動額合計	1,844	6,610	8,455	17,784
当期末残高	6,552	13,218	19,771	276,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・発電用燃料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・その他の貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

・有形固定資産……定率法

・無形固定資産……定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度に一括費用処理している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が 12,491百万円減少、退職給付引当金が 1,524百万円増加、利益剰余金が 9,712百万円減少している。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額）60,327百万円については、平成17年度から15年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしていたが、再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、平成20年度に50,927百万円に変更し、変更後の差異金額残高（38,862百万円）について、平成20年度以降12年間にわたり各年度均等額を費用計上することとしている。当事業年度末における差異金額残高は16,192百万円（前事業年度末19,431百万円）である。

また、見積差異については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり費用計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は34,630百万円（前事業年度末5,029百万円）である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、原子力発電所の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、経済産業省令（湯水準備引当金に関する省令）に基づき計上している。

6 ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項（特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合）を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に従い、費用計上している。

(2) 退職給付に係る連結会計処理との相違

当事業年度に発生した数理計算上の差異は、貸借対照表上、翌事業年度に一括計上しており、連結財務諸表における会計処理方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(5) 連結配当規制の適用

連結配当規制を適用している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。なお、前事業年度における有形固定資産の減価償却累計額は 2,247,416百万円である。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。なお、前事業年度における1株当たり純資産額は 1,293円42銭である。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。なお、前事業年度における1株当たり当期純利益金額 134円90銭である。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。なお、前事業年度における自己株式の種類及び株式数は、以下のとおりである。

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	15,483	10	0	15,493
合計	15,483	10	0	15,493

- (注) 1 自己株式の増加 10千株は、単元未満株式の買取り(取得)による増加 10千株である。
2 自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の買増し(処分)による減少 0千株である。

(追加情報)

(原子力発電設備等に関する電気事業会計規則の変更)

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成27年経済産業省令第10号。以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用については、同施行日以降、経済産業大臣への申請により、原子力廃止関連仮勘定に計上できることとなった。また、原子力廃止関連仮勘定は、経済産業大臣の承認を受けた日の属する月から、料金回収に応じて、費用計上できることとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電気事業固定資産	28,715百万円	30,514百万円
水力発電設備	8,356	8,374
汽力発電設備	613	612
原子力発電設備	426	711
新エネルギー等発電設備	240	240
送電設備	10,773	11,389
変電設備	2,002	2,196
配電設備	5,230	5,864
業務設備	1,071	1,123
附帯事業固定資産	1,994	1,975
事業外固定資産	9	9
計	30,719	32,499

2 附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	514百万円	532百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	250	205
計	765	738
熱供給事業		
専用固定資産	1,770百万円	1,687百万円
計	1,770	1,687
電気温水器賃貸事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	12百万円	17百万円
計	12	17
情報通信事業		
専用固定資産	1,186百万円	1,094百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	334	342
計	1,521	1,436

3 担保資産及び担保付債務

当社の総財産は、社債・㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債		
(1年以内に償還すべき金額を含む)	369,963百万円	349,968百万円
㈱日本政策投資銀行借入金		
(1年以内に返済すべき金額を含む)	15,436	18,314
債務履行引受契約により譲渡した社債	110,000	110,000

4 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	51,440百万円	53,005百万円
・ラス・ギルタス・パワー・カンパニー (株)国際協力銀行ほかからの借入金に対する保証 債務	802	938
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する 連帯保証債務	1,081	720
・アル・サワディ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	607	709
・アル・バティナ・パワー・カンパニー クレディ・アグリコル・コーポレート・アン ド・インベストメント・バンクほかからの借入 金に対する保証債務	576	673
・四国航空(株) (株)日本政策金融公庫からの借入金に対する連帯 保証債務	220	181
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯 保証債務	79	45
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対する連帯保証債務	17,744	16,184
計	72,553	72,459

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第230回社債 (株)みずほ銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほ銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000

上記社債は、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

5 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債	60,000百万円	10,000百万円
長期借入金	15,872	40,082
長期未払債務	725	725
計	76,597	50,807

6 未払税金の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法人税及び住民税	69百万円	647百万円
事業税	3,241	2,997
電源開発促進税	865	874
事業所税	92	93
消費税等	2,519	5,490
核燃料税	238	238
諸税	0	0
計	7,027	10,342

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
受取配当金	1,236百万円	2,443百万円
受取利息	774	881

2 関係会社に係る特別利益

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
特別配当金	34,203百万円	－百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	4,524	831

当事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,692	6,036	2,344

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
子会社株式	29,186	29,186
関連会社株式	2,081	2,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,113百万円	14,871百万円
減価償却資産償却超過額	9,927	9,812
資産除去債務	10,076	9,623
退職給付引当金	3,948	3,956
使用済燃料再処理等準備引当金	2,418	2,359
使用済燃料再処理等引当金	2,353	2,226
その他	9,423	11,417
繰延税金資産小計	61,260	54,267
評価性引当額	△6,560	△6,710
繰延税金資産合計	54,700	47,557
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△2,927	△5,346
前払年金費用	△5,764	△2,808
その他有価証券評価差額金	△1,989	△2,560
その他	△168	△260
繰延税金負債合計	△10,850	△10,975
繰延税金資産の純額	43,850	36,581

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.3%	30.7%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	16.3%
評価性引当額	2.3%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△43.1%	△4.2%
その他	0.9%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2%	47.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことから、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となった。

この変更により、従来の税率で算定した場合と比べ、繰延税金資産の純額が2,362百万円減少し、法人税等調整額が2,890百万円増加、評価・換算差額等が527百万円増加している。

④【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

科 目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘 要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差 引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額(注2)	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差 引帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,022,388	28,715	2,257,645	736,027	43,594	1,869	55,950	23,329	69	18,896	3,042,652	30,514	2,294,700	717,437	61,507	
水力発電設備	289,456	8,356	214,911	66,189	3,262	31	3,863	2,033	13	1,768	290,685	8,374	217,006	65,305	2,530	
汽力発電設備	536,599	613	459,523	76,463	1,483	-	8,616	4,988	0	4,495	533,094	612	463,644	68,837	6,979	
原子力 発電設備	702,748	426	594,460	107,860	16,172	284	14,643	3,429	0	1,826	715,491	711	607,277	107,502	4,850	(注1)
内燃力 発電設備	1,406	-	943	463	146	-	109	59	-	53	1,493	-	999	494	-	
新エネルギー 等発電設備	1,928	240	1,013	673	0	-	76	300	-	253	1,627	240	836	550	90	
送電設備	548,258	10,773	384,730	152,754	4,808	653	10,093	1,558	37	1,319	551,508	11,389	393,505	146,613	19,974	
変電設備	346,544	2,002	255,645	88,896	6,507	197	7,641	4,910	2	4,580	348,141	2,196	258,706	87,238	18,641	
配電設備	482,964	5,230	265,886	211,847	8,747	649	7,624	3,091	15	2,079	488,619	5,864	271,431	211,323	124	
業務設備	108,041	1,071	77,344	29,625	2,419	52	3,150	2,926	0	2,493	107,534	1,123	78,001	28,409	8,289	
貸付設備	4,439	-	3,186	1,253	46	-	131	31	-	26	4,454	-	3,291	1,162	27	
附帯事業 固定資産	18,824	1,994	13,307	3,521	626	0	734	225	19	156	19,225	1,975	13,886	3,363	370	
事業外固定資産	490	9	164	316	189	-	78	42 (31)	-	0	636	9	242	385	350	(注3)
固定資産仮勘定	30,710	-	-	30,710	55,380	-	-	42,441	-	-	43,649	-	-	43,649	-	
建設仮勘定	30,638	-	-	30,638	55,089	-	-	42,371	-	-	43,357	-	-	43,357	-	
除却仮勘定	71	-	-	71	290	-	-	70	-	-	292	-	-	292	-	
科 目	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘 要	
					増 加 額			減 少 額								
核燃料	139,559				4,888			2,957			141,491					
加工中等 核燃料	139,559				4,888			2,957			141,491					
長期前払費用	2,880				1,683			1,107			3,456					

(注) 1 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿価額(再掲)

888百万円

2 工事費負担金等増加額には、法人税法による工事費負担金、租税特別措置法による取用補償金等の圧縮額が含まれている。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は、減損損失計上額の再掲である。

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却 累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電気事業固定資産	46,317	133	130	25,785	20,535	
地役権	37,167	77	104	19,983	17,156 (17,156)	(注)
ダム使用权	3,040	—	—	1,831	1,208	
水利権	2,990	18	16	2,696	296	
共同溝建設負担金	371	12	—	230	153	
下流増負担金	32	—	—	26	5	
上水道施設利用権	742	—	0	738	4	
電気通信施設利用権	8	—	—	8	0	
工業用水道施設利用権	269	—	—	269	—	
地上権	1,562	21	6	—	1,578	
電話加入権	100	0	0	—	100	
借地権	31	—	—	—	31	
排出クレジット	—	2	2	—	—	
附帯事業固定資産	13	—	—	12	1	
共同溝建設負担金	1	—	—	0	0	
上水道施設利用権	12	—	—	11	0	
電話加入権	0	—	—	—	0	
事業外固定資産	0	0	—	0	—	
上水道施設利用権	0	0	—	0	—	
合計	46,331	133	130	25,798	20,536	

(注) 「期末残高」欄の（ ）内は、減価償却の対象となる地役権の再掲である。

減価償却費等明細表
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	188,056	3,328	150,875	37,180	80.23
水力発電設備	8,168	109	6,689	1,479	81.89
火力発電設備	33,087	533	27,701	5,385	83.72
原子力発電設備	81,784	1,552	66,467	15,316	81.27
内燃力発電設備	48	1	31	16	65.57
新エネルギー等発電設備	87	4	36	51	41.86
送電設備	319	4	255	64	79.95
変電設備	15,269	248	12,005	3,263	78.62
配電設備	615	27	387	228	62.97
業務設備	45,427	791	34,660	10,767	76.30
その他の設備	3,247	53	2,639	608	81.27
構築物	1,062,172	18,018	720,197	341,974	67.80
水力発電設備	153,828	1,765	111,188	42,640	72.28
火力発電設備	58,873	1,407	39,036	19,836	66.31
原子力発電設備	46,828	918	28,848	17,979	61.60
送電設備	426,389	6,885	323,899	102,490	75.96
配電設備	376,252	7,042	217,225	159,027	57.73
機械装置	1,631,034	31,126	1,376,828	254,206	84.41
水力発電設備	110,869	1,860	93,751	17,117	84.56
火力発電設備	431,534	6,607	394,726	36,808	91.47
原子力発電設備	568,974	11,329	503,159	65,814	88.43
内燃力発電設備	1,445	75	968	477	66.97
新エネルギー等発電設備	1,183	70	777	406	65.68
送電設備	54,603	1,171	48,422	6,180	88.68
変電設備	310,833	7,293	244,823	66,009	78.76
配電設備	103,399	499	51,670	51,729	49.97
業務設備	47,012	2,145	37,876	9,135	80.57
その他の設備	1,178	73	651	526	55.28

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
備品	24,383	1,239	21,013	3,369	86.18
水力発電設備	857	17	808	48	94.29
火力発電設備	1,904	48	1,822	81	95.71
原子力発電設備	11,010	842	8,356	2,653	75.90
新エネルギー等発電設備	23	1	22	0	95.90
送電設備	980	17	944	35	96.35
変電設備	1,842	74	1,716	126	93.15
配電設備	2,015	35	1,929	85	95.74
業務設備	5,748	201	5,412	336	94.14
その他の設備	0	—	0	0	100.00
有形固定資産計	2,905,646	53,713	2,268,914	636,731	78.09
無形固定資産					
地役権	37,140	2,012	19,983	17,156	53.81
ダム使用权	3,040	57	1,831	1,208	60.25
水利権	2,992	44	2,696	296	90.09
共同溝建設負担金	383	21	230	153	59.98
下流増負担金	32	0	26	5	82.22
上水道施設利用権	742	11	738	4	99.40
電気通信施設利用権	8	0	8	0	99.25
工業用水道施設利用権	269	14	269	—	100.00
無形固定資産計	44,611	2,163	25,785	18,825	57.80
電気事業固定資産合計	2,950,257	55,876	2,294,700	655,557	77.78
附帯事業固定資産	17,063	535	13,886	3,176	81.38
事業外固定資産	285	2	242	43	84.73

- (注) 1 減価償却基準
- ・償却方法 有形固定資産：定率法
無形固定資産：定額法
 - ・耐用年数 法人税法に定める耐用年数
- 2 事業外固定資産の当期償却額 2百万円は、「雑損失」に計上している。
- 3 期末帳簿価額には土地、地上権等の非償却資産は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
(平成27年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
(その他有価証券)				
日本原燃(株)	2,568,091	25,680	25,680	
(株)伊予銀行	2,714,262	232	3,873	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,551,700	551	1,897	
(株)百十四銀行	4,205,460	471	1,669	
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,814,997	556	1,227	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	172,902	366	795	
日本原子力発電(株)	73,600	736	736	
(株)広島銀行	848,720	51	549	
三井住友トラストホールディングス(株)	709,621	164	351	
野村ホールディングス(株)	489,807	12	345	
その他(66銘柄)	5,941,995	2,812	3,707	
計	26,091,155	31,637	40,835	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)				
出資証券(2銘柄)	748	748		
その他(2銘柄)	43	48		
計	791	796		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	269			
長期貸付金	405			
社内貸付金	1			
雑口	19,369			
計	20,045			
合計	61,677			

引当金明細表
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,710	89	85	70	2,644	「期中減少額・その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	14,384	48	695		13,737	
使用済燃料再処理 等引当金	115,575	4,989	10,823	—	109,741	
使用済燃料再処理 等準備引当金	7,876	315	—	—	8,191	
湯水準備引当金	2,921	1,638	—	—	4,560	
合計	143,469	7,081	11,675		138,876	

(注) 退職給付引当金の期首残高は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用したことによる影響額(1,524百万円)を増額した後の期首残高である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟

当社を被告とする伊方発電所の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に4次(提訴は、第1次訴訟が平成23年12月、第2次訴訟が平成24年3月、第3次訴訟が平成25年8月、第4次訴訟が平成26年6月)にわたって提起されている。

これまでに11回の口頭弁論が開催されており、現在、係争中である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	買取・買増価格の1.15% (ただし、1株当たりの最低手数料は25円)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、高松市において発行する四国新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yonden.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度(第90期) 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に
基づく臨時報告書 | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成26年7月11日
平成26年12月5日及び
平成27年1月15日
四国財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成26年6月27日
平成26年7月1日
平成26年7月4日
平成26年8月7日
平成26年11月11日
平成26年12月1日及び
平成27年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | (第91期第1四半期 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)
(第91期第2四半期 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日)
(第91期第3四半期 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日) | 平成26年8月7日
平成26年11月11日
平成27年2月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月 25 日

四国電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、四国電力株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、四国電力株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 25 日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国電力株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。